

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
上市町	22				
朝日町	24				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県富山市  
 団体コード 162019

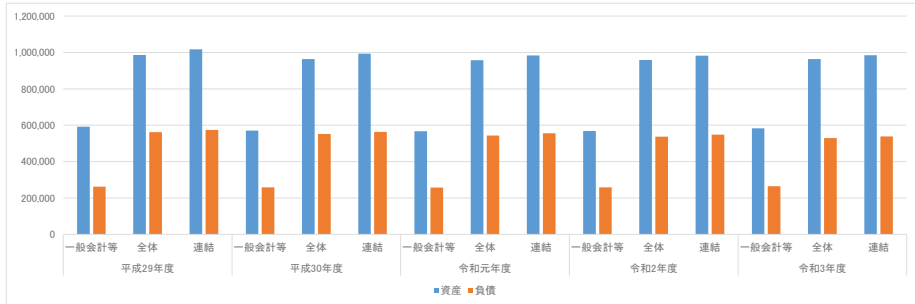
人口	411,222人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,014人
面積	1,241.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	106,266.086千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	104.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	591,444	570,896	566,472	568,613	583,574
	負債	261,824	258,764	256,963	258,952	264,086
全体	資産	985,982	964,063	956,923	958,072	963,303
	負債	562,221	552,053	543,727	537,575	529,096
連結	資産	1,017,459	992,811	983,881	981,805	985,070
	負債	574,468	563,527	555,844	548,301	538,367

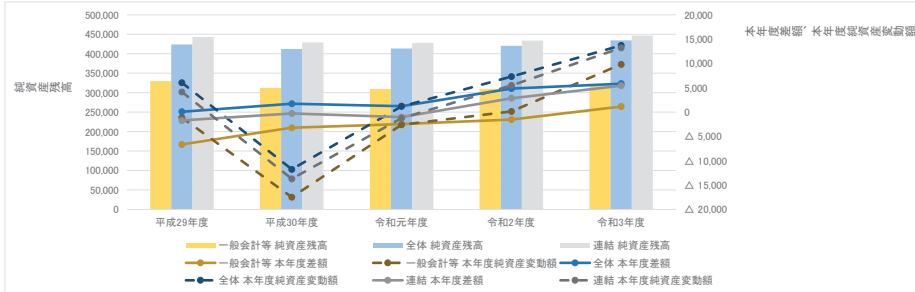


**分析:**  
 ①資産について  
 資産は、一般会計等で5,836億円、全体で9,633億円、連結で9,851億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,963億円、全体で3,180億円、連結で3,321億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,341億円、全体・連結でも5,408億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだ一方、富山市斎場や八尾地域統合中学校をはじめとする小中学校建設の進捗などに伴う事業用資産の増や基金の積立の増などにより、150億円の増加、全体では、企業団地造成事業の土地売却等による減など、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却による減などがあるもの、一般会計との差し引きにより全体で52億円、連結で39億円の増加となっている。  
 ②負債について  
 負債は、一般会計等で2,641億円、全体で5,291億円、連結で5,384億円となっており、資産全体に占める割合はそれぞれ、45.3%、54.9%、54.7%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の新規発行等による地方債残高の増などにより51億円の増加、全体・連結では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減などにより、全体で85億円、連結で99億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,638	△ 3,228	△ 2,441	△ 1,526	1,139
	本年度純資産変動額	△ 1,109	△ 17,488	△ 2,623	152	9,827
	純資産残高	329,820	312,132	309,509	309,661	319,488
全体	本年度差額	69	1,732	1,221	4,826	5,833
	本年度純資産変動額	6,037	△ 11,751	1,186	7,301	13,711
	純資産残高	423,761	412,010	413,196	420,497	434,208
連結	本年度差額	△ 1,709	△ 266	△ 1,036	2,860	5,419
	本年度純資産変動額	4,150	△ 13,707	△ 1,246	5,467	13,199
	純資産残高	442,991	429,284	428,037	433,504	446,703

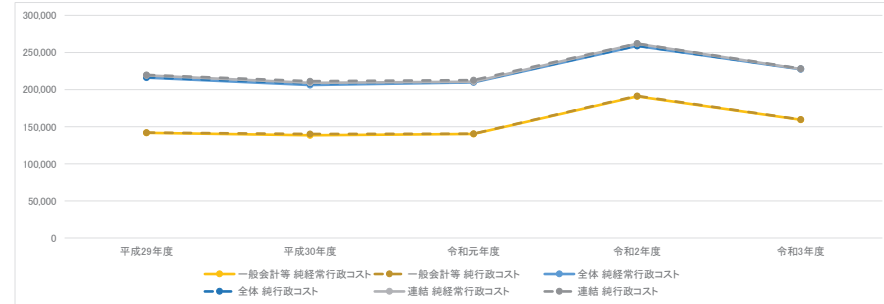


**分析:**  
 税収や国庫補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、国庫等補助金の減などにより、26億円の増加、また、全体・連結では、病院事業と同様に国庫等補助金の減があったことなどにより、全体で10億円、連結で25億円の増加となっている。  
 純行政コストと財源に資産評価差額や無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで98億円、全体ベースで137億円、連結ベースで132億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	141,818	138,438	140,137	190,772	159,441
	純行政コスト	141,982	140,158	140,466	191,475	159,749
全体	純経常行政コスト	216,094	206,140	209,804	258,836	227,487
	純行政コスト	216,652	208,200	210,549	259,150	228,106
連結	純経常行政コスト	219,177	209,087	210,483	261,777	227,595
	純行政コスト	219,865	211,324	212,789	262,086	228,256

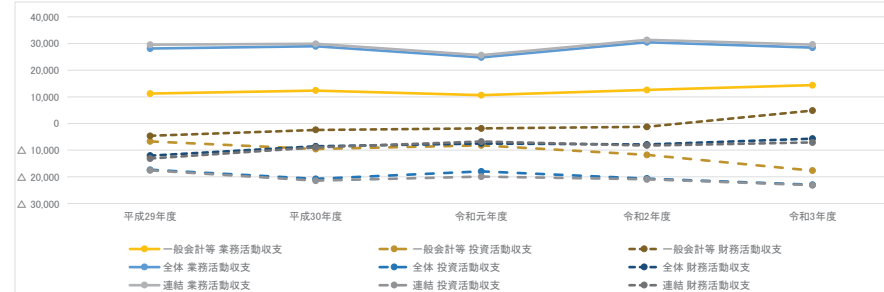


**分析:**  
 ①純経常行政コストについて  
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,594億円、全体が2,275億円、連結が2,276億円となっている。費用の内訳は人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で818億円、全体で1,331億円、連結で1,443億円となっており、移転費用については、一般会計等で624億円、全体で1,404億円、連結で1,373億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等では、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策のための補助金等の減などにより、313億円の減、全体・連結では、富山地区広域圏事務組合の物件費の減などにより、全体で313億円、連結で342億円の減少となっている。  
 ②純行政コストについて  
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,597億円、全体が2,281億円、連結が2,283億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等の資産売却益の増などにより、前年度と比較して、一般会計等で318億円、全体で310億円、連結で338億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,251	12,381	10,633	12,561	14,400
	投資活動収支	△ 6,713	△ 9,587	△ 8,174	△ 11,727	△ 17,656
	財務活動収支	△ 4,597	△ 2,379	△ 1,848	△ 1,203	4,849
全体	業務活動収支	28,105	29,997	24,778	30,468	28,485
	投資活動収支	△ 17,319	△ 20,724	△ 17,919	△ 20,621	△ 22,840
	財務活動収支	△ 12,056	△ 8,498	△ 7,467	△ 7,876	△ 5,883
連結	業務活動収支	29,591	29,924	25,614	31,369	29,594
	投資活動収支	△ 17,542	△ 21,422	△ 19,914	△ 20,911	△ 23,107
	財務活動収支	△ 13,131	△ 8,918	△ 6,741	△ 8,231	△ 7,074

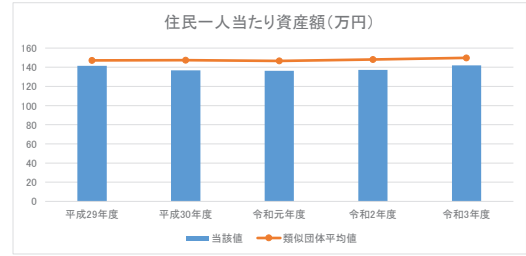


**分析:**  
 ①業務活動収支について  
 業務活動収支は、業務活動収入が業務活動支出を上回っており、一般会計等で144億円、全体で285億円、連結で296億円の黒字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、国庫等補助金等の収入の減などにより18億円の増加、全体・連結では、国民健康保険事業等の社会保障給付支出の増などにより、全体で20億円、連結で18億円の減少となっている。  
 ②投資活動収支について  
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、一般会計等で177億円、全体で229億円、連結で231億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、公共施設等整備費支出の増加などにより60億円の減少、全体・連結では、企業団地造成事業の収入増などにより、それぞれ23億円、22億円の減少となっている。  
 ③財務活動収支について  
 財務活動収支は、一般会計等では、地方債元金と利子の償還額の合計額が地方債発行収入を下回っており48億円の黒字、全体と連結では、上回っており、それぞれ57億円、71億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債発行収入の増などにより、全体では、企業団地造成事業の地方債等償還支出の増などにより、連結では土地開発公社における地方債発行収入の減などにより、それぞれ60億円、22億円、11億円の増加となっている。

### 1. 資産の状況

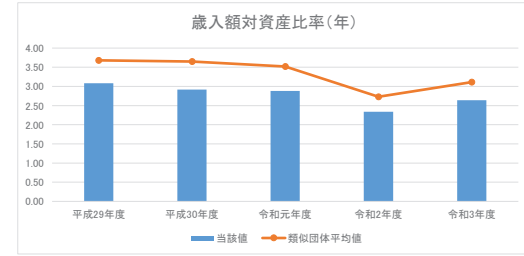
#### ①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,144,396	57,089,617	56,647,227	56,861,325	58,357,400
人口	418,045	417,234	415,765	414,102	411,222
当該値	141.5	136.8	136.2	137.3	141.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



#### ②歳入額対資産比率(年)

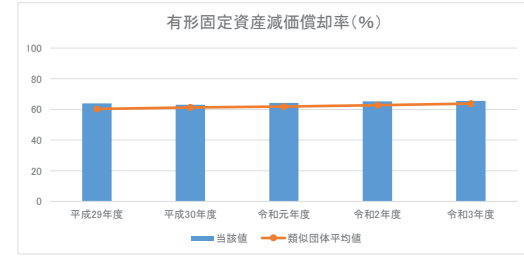
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,144	57,089.6	56,647.2	56,861.3	58,357.4
歳入総額	192,235	195,188	196,850	242,519	220,841
当該値	3.08	2.92	2.88	2.34	2.64
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



#### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	524,057	498,119	508,585	520,047	533,168
有形固定資産 ※1	820,304	789,126	792,763	796,780	812,838
当該値	63.9	63.1	64.2	65.3	65.6
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

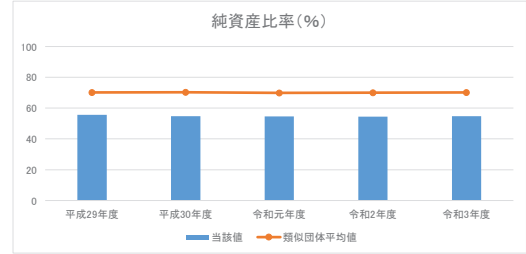
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



### 2. 資産と負債の比率

#### ④純資産比率(%)

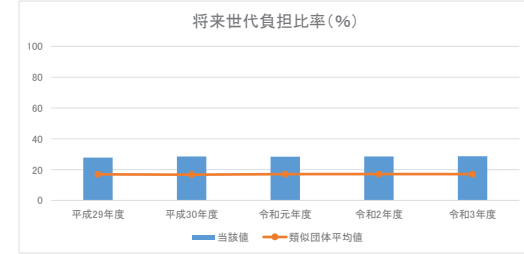
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	329,620	312,132	309,509	309,661	319,488
資産合計	59,144	57,089.6	56,647.2	56,861.3	58,357.4
当該値	55.7	54.7	54.6	54.5	54.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



#### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	154,662	151,519	150,147	150,377	154,535
有形・無形固定資産合計	555,994	532,412	527,877	527,340	537,943
当該値	27.8	28.5	28.4	28.5	28.7
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

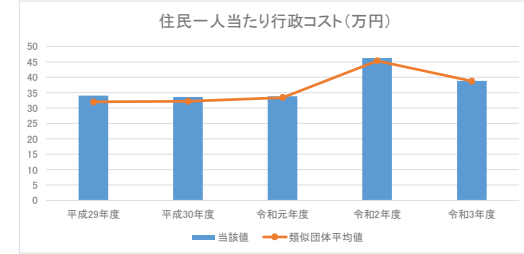
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### 3. 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

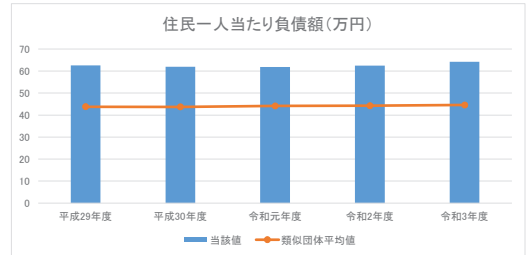
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	14,198,179	14,015,756	14,046,552	19,147,488	15,974,900
人口	418,045	417,234	415,765	414,102	411,222
当該値	34.0	33.6	33.8	46.2	38.8
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



### 4. 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

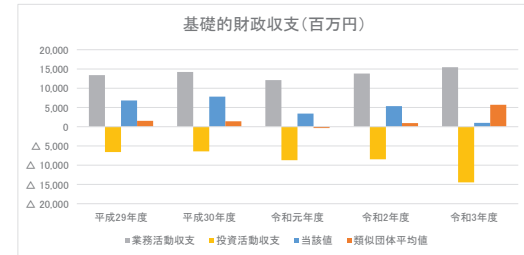
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	26,182,403	25,876,400	25,696,282	25,895,242	26,408,600
人口	418,045	417,234	415,765	414,102	411,222
当該値	62.6	62.0	61.8	62.5	64.2
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



#### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	13,385	14,196	12,123	13,819	15,455
投資活動収支 ※2	△ 6,591	△ 6,411	△ 8,704	△ 8,488	△ 14,451
当該値	6,794	7,785	3,419	5,331	1,004
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

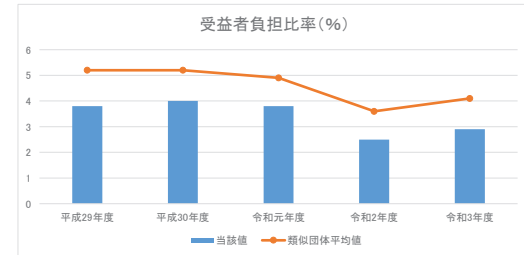
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### 5. 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,628	5,759	5,550	4,900	4,695
経常費用	147,446	144,197	145,687	195,672	164,136
当該値	3.8	4.0	3.8	2.5	2.9
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、概ね横ばいの状況である。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税入率の有利なものを活用するなど、将来にわたる負担の軽減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは社会保障給付の増加により、類似団体平均を上回っている。今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用に応じた、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、10億円の赤字となっている。また、類似団体平均を下回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持修繕費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県高岡市  
団体コード 162027

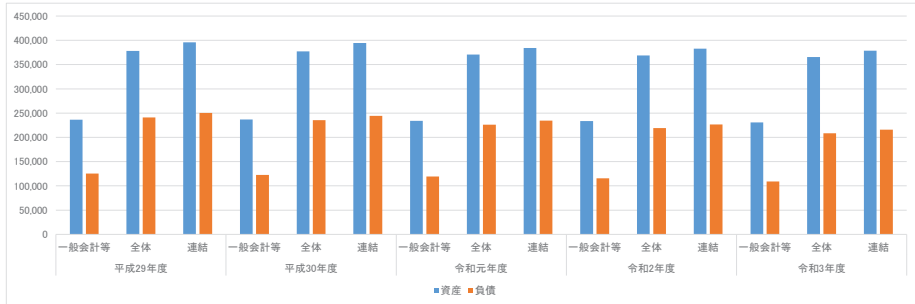
人口	167,216 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,157 人
面積	209.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,587,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	120.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	236,358	237,067	234,067	233,716	230,981
	負債	125,276	122,563	119,109	115,522	109,278
全体	資産	378,109	377,401	370,640	369,013	365,397
	負債	241,061	235,261	226,026	218,938	208,299
連結	資産	395,680	394,343	384,110	382,900	378,664
	負債	250,447	244,235	234,541	226,713	215,777

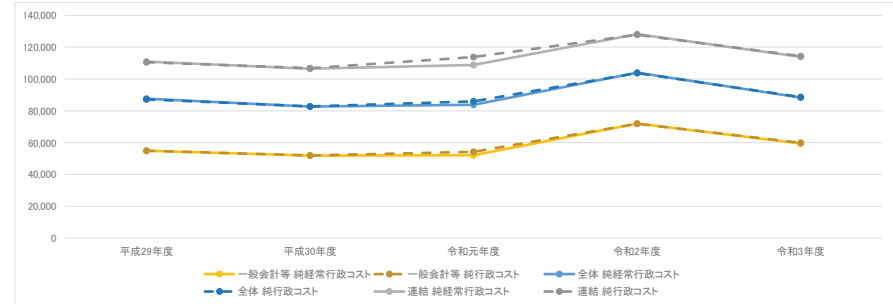


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,735百万円減少した。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、減価償却等による資産の減少により2,917百万円減少した。一方、負債総額が前年度末から6,244百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは「高岡市財政健全化緊急プログラム」(※)により、投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も、地方債残高の削減を進めていくこととしている。  
※平成30年度以降、構造的な歳出超過の状態が見込まれるため、平成29年度に①投資的経費の抑制、②公債費の平準化、③公共(的)施設管理コストの削減、④事務事業の見直し、⑤総人件費の圧縮、⑥歳入の確保を柱とした「高岡市財政健全化緊急プログラム」(計画期間:2018~2022年度)を策定した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,873	51,832	52,053	71,987	59,492
	純行政コスト	54,933	51,952	54,220	71,856	59,926
全体	純経常行政コスト	87,700	82,675	83,859	103,971	88,293
	純行政コスト	87,221	82,760	85,965	103,759	88,612
連結	純経常行政コスト	110,902	106,454	108,763	128,180	113,947
	純行政コスト	110,469	106,788	113,812	127,836	114,329

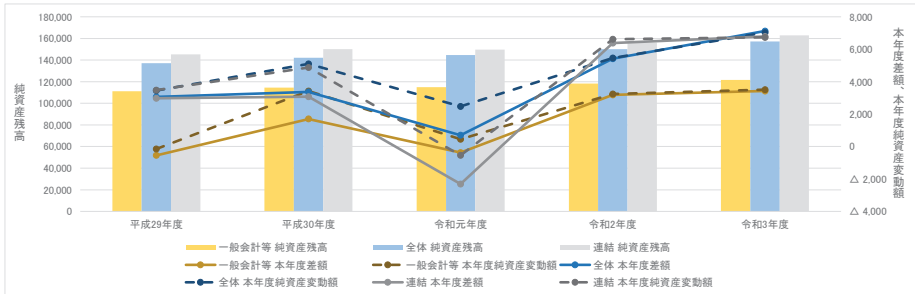


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は61,766百万円となり、前年度比12,450百万円の減少となった。特別臨時給付金が令和2年度にあったために、令和3年度では移転費用の補助金等が大幅に減少したことが主な要因である。一方、移転費用の社会保障給付は前年度比3,619百万円の増加となっており、純行政コストの約25%を占めている。少子高齢化により今後も増加傾向が続くと見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 547	1,699	△ 368	3,188	3,426
	本年度純資産変動額	△ 151	3,422	454	3,236	3,509
	純資産残高	111,081	114,504	114,958	118,195	121,703
全体	本年度差額	3,054	3,370	696	5,413	7,125
	本年度純資産変動額	3,449	5,093	2,475	5,460	7,024
	純資産残高	137,047	142,140	144,615	150,074	157,098
連結	本年度差額	2,975	3,077	△ 2,311	6,379	6,790
	本年度純資産変動額	3,473	4,875	△ 544	6,618	6,734
	純資産残高	145,233	150,108	149,568	156,186	162,886

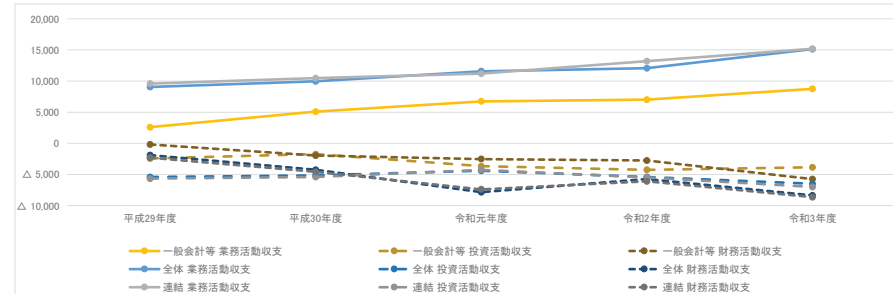


**分析:**  
一般会計等においては、税金等および国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,426百万円(前年度比+238百万円)となり、純資産残高は3,509百万円の増額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加や行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,636百万円多くっており、本年度差額は7,125百万円となり、純資産残高は7,024百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,595	5,075	6,743	7,020	8,746
	投資活動収支	△ 2,437	△ 1,735	△ 3,670	△ 4,270	△ 3,865
	財務活動収支	△ 1,86	△ 1,970	△ 2,526	△ 2,753	△ 5,748
全体	業務活動収支	9,048	9,948	11,579	12,077	15,137
	投資活動収支	△ 5,418	△ 5,151	△ 4,405	△ 5,417	△ 6,502
	財務活動収支	△ 1,900	△ 4,253	△ 7,859	△ 5,754	△ 8,367
連結	業務活動収支	9,591	10,460	11,194	13,204	15,188
	投資活動収支	△ 5,663	△ 5,429	△ 4,270	△ 5,485	△ 7,010
	財務活動収支	△ 2,310	△ 4,577	△ 7,400	△ 6,102	△ 8,642



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は総人件費の圧縮や事務事業見直し等を行い、業務支出を抑えたことにより、8,746百万円となったが、投資活動収支については、基金の取り崩しを抑制し、財政調整基金等へ計画的な積立を行っていることから、△3,865百万円となっている。財務活動収支については、繰り上げ償還の実施、地方債の新規発行の抑制を行っていることにより、償還額が地方債発行収入を上回ったため△5,748百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,635,817	23,706,699	23,406,667	23,371,608	23,098,104
人口	173,192	171,984	170,493	168,956	167,216
当該値	136.5	137.8	137.3	138.3	138.1
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

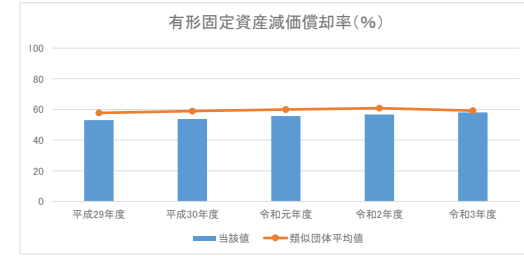
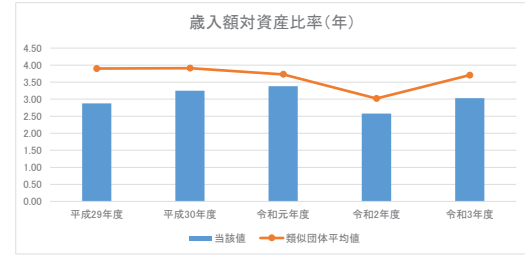
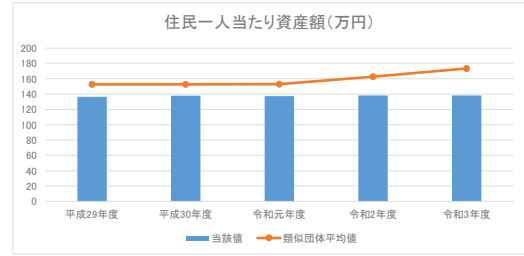
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	236,358	237,067	234,067	233,716	230,981
歳入総額	81,942	72,921	69,319	90,453	76,311
当該値	2.88	3.25	3.38	2.58	3.03
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	183,037	186,551	193,256	198,905	204,365
有形固定資産 ※1	345,499	347,313	347,844	350,525	352,229
当該値	53.0	53.7	55.6	56.7	58.0
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

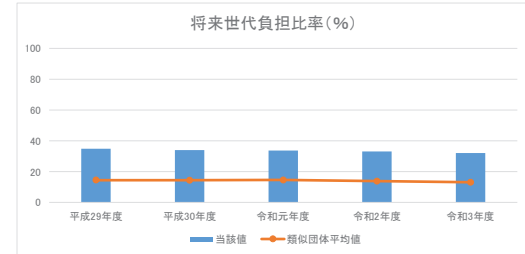
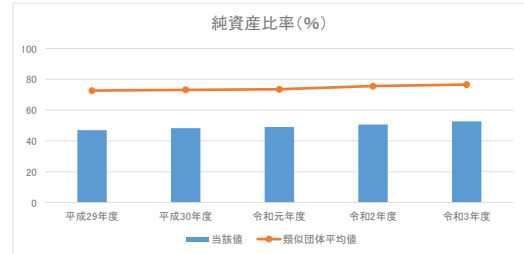
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	111,081	114,504	114,958	118,195	121,703
資産合計	236,358	237,067	234,067	233,716	230,981
当該値	47.0	48.3	49.1	50.6	52.7
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	79,296	77,258	75,203	72,999	69,431
有形・無形固定資産合計	227,679	227,882	223,133	220,284	216,858
当該値	34.8	33.9	33.7	33.1	32.0
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

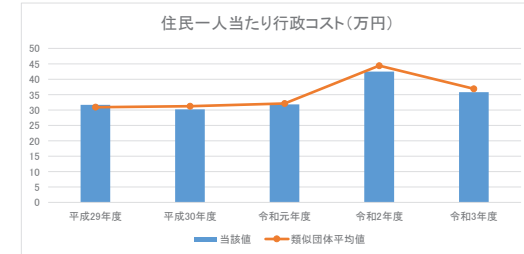
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,493,338	5,195,150	5,422,002	7,185,632	5,992,603
人口	173,192	171,984	170,493	168,956	167,216
当該値	31.7	30.2	31.8	42.5	35.8
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

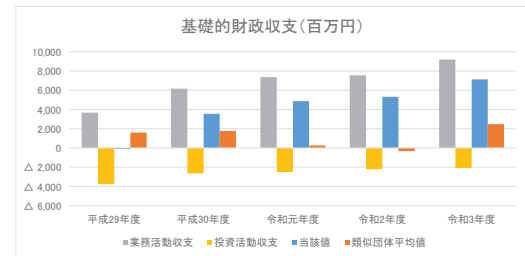
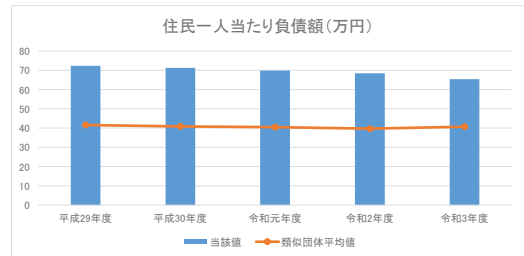
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	12,527,626	12,256,315	11,910,853	11,552,154	10,927,772
人口	173,192	171,984	170,493	168,956	167,216
当該値	72.3	71.3	69.9	68.4	65.4
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,670	6,169	7,353	7,537	9,187
投資活動収支 ※2	△ 3,761	△ 2,625	△ 2,480	△ 2,221	△ 2,059
当該値	△ 91	3,544	4,873	5,316	7,128
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

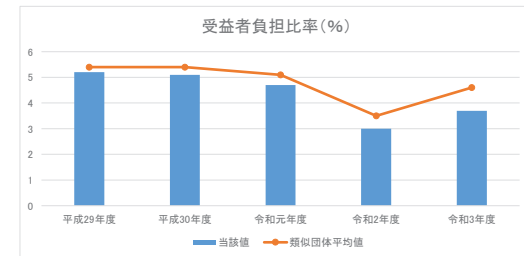
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,006	2,773	2,564	2,229	2,274
経常費用	57,879	54,605	54,617	74,216	61,766
当該値	5.2	5.1	4.7	3.0	3.7
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、138.1万円と類似団体平均値の173.4万円と比べて35.3万円小さい。  
 有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均59.2%より低い58.0%であるが、施設数・面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘備録1階で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。令和3年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、52.7%と類似団体の76.6%を大きく下回っている。  
 特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も32.0%と類似団体の13.1%を大きく上回っている。類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。  
 新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。昨年度と比べても減額(6.7万円)しているが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したことによるものである。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策の経費などにより過去5年では高い水準となっている。  
 公共施設の使用料見直しや公共(的)施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行い、純行政コストの縮減に努めている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の耐震化等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。  
 平成30年度より財政健全化緊急プログラムに掲げる投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。  
 また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、7,128百万円となり、類似団体の平均値よりも4,658.1百万円高くなっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は3.7%と類似団体平均の4.6%と同程度の水準にある。  
 前年度から0.7ポイント上昇したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経常費用が大きく伸びたことが影響したと考えられ、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の支出額が減少したことに加え、収益が前年よりも伸びたことから上昇したものと考えられる。  
 公共施設の使用料見直しや管理コストの縮減、事務事業の見直しなど今後も経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県魚津市  
 団体コード 162043

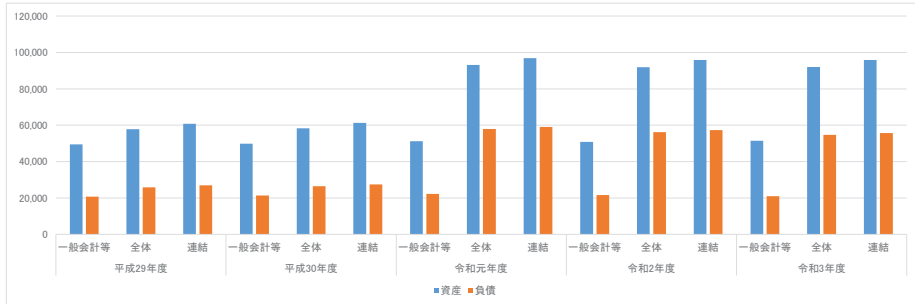
人口	40,477人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281人
面積	200.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,112,237千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	79.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,537	49,886	51,217	50,846	51,521
	負債	20,762	21,350	22,209	21,603	20,973
全体	資産	57,785	58,295	93,137	91,907	92,019
	負債	25,884	26,486	57,902	56,245	54,730
連結	資産	60,766	61,235	96,869	95,865	95,857
	負債	26,992	27,521	59,103	57,350	55,750

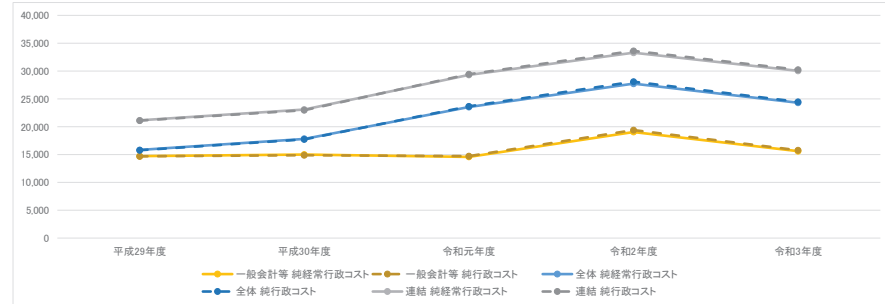


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から675百万円増加(+1.3%)した。主な内訳として、流動資産では現金預金の増や財政調整基金の積立等により821百万円増加した一方、固定資産では減価基金及びその他の基金への積立等による増と減価償却の進捗等による減が相殺する形なり、146百万円の減少となった。また、負債総額は、地方債の償還が進んだことによる残高の減により、前年度末から630百万円の減少(▲2.9%)となった。全体会計では、資産総額は前年度末から112百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から1,515百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて40,498百万円多くなるが、負債総額も、管路整備等に地方債(固定負債)を充当していること等から、33,757百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,734	14,987	14,577	19,046	15,600
	純行政コスト	14,681	14,875	14,708	19,399	15,779
全体	純経常行政コスト	15,831	17,826	23,517	27,738	24,306
	純行政コスト	15,779	17,715	23,652	28,093	24,488
連結	純経常行政コスト	21,151	23,080	29,299	33,295	30,020
	純行政コスト	21,100	22,969	29,444	33,621	30,236

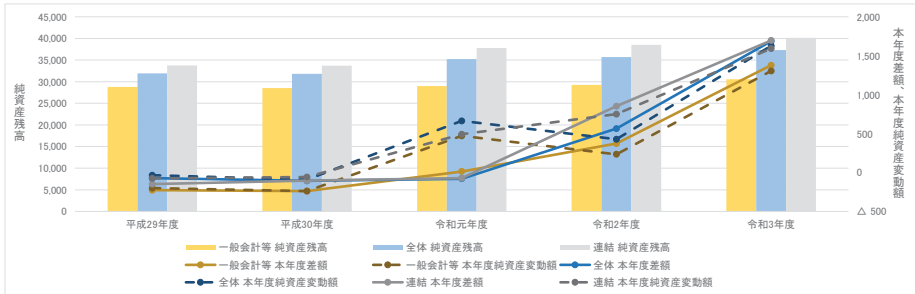


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが15,600百万円(前年度比▲3,446百万円)、純行政コストが15,779百万円(前年度比▲3,620百万円)と共に大幅に減少した。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業の終了により、補助金等が前年度から3,913百万円減少したことによる。経常費用全体では前年度に対して減少した項目が多いものの、社会保障給付の増加に歯止めがかからず、今後も注視していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	△ 239	13	372	1,378
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 239	472	1,305	1,305
	純資産残高	28,775	28,536	29,009	29,243	30,548
全体	本年度差額	△ 73	△ 107	564	427	1,687
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 92	863	427	1,627
	純資産残高	31,901	31,809	35,235	35,662	37,289
連結	本年度差額	△ 149	△ 105	△ 72	851	1,696
	本年度純資産変動額	△ 76	△ 58	491	749	1,592
	純資産残高	33,773	33,714	37,766	38,515	40,107

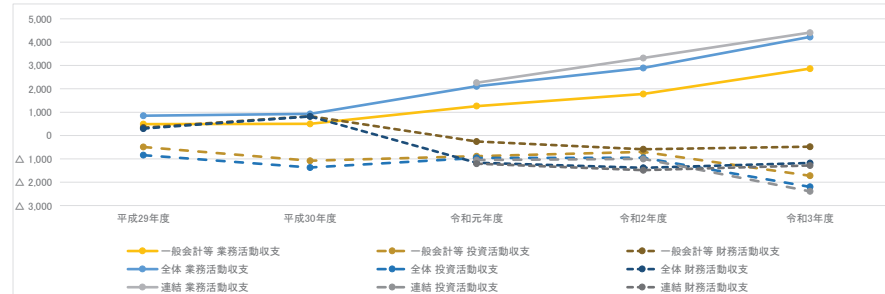


**分析:**  
 一般会計等においては、純資産の本年度差額が1,378百万円(前年度比+1,006百万円)となり純資産残高は1,305百万円の増加となった。特別定額給付金事業の終了により純行政コスト・財源ともに前年度と比べて減少傾向にあるものの、収支等の増加により財源(17,157百万円)が純行政コスト(15,779百万円)を上回ったものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	488	504	1,262	1,777	2,866
	投資活動収支	△ 492	△ 1,077	△ 883	△ 705	△ 1,724
	財務活動収支	341	828	△ 257	△ 589	△ 482
全体	業務活動収支	849	930	2,110	2,897	4,225
	投資活動収支	△ 842	△ 1,368	△ 958	△ 953	△ 2,200
	財務活動収支	298	817	△ 1,171	△ 1,384	△ 1,178
連結	業務活動収支			2,261	3,324	4,411
	投資活動収支			△ 1,050	△ 1,000	△ 2,392
	財務活動収支			△ 1,206	△ 1,484	△ 1,284



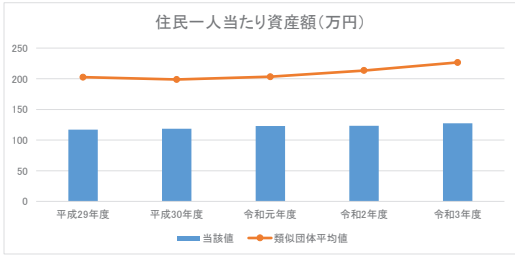
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は収支等の増により2,866百万円(前年度比+1,089百万円)であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増等により▲1,724百万円(前年度比▲1,019百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲482百万円(前年度比+107百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から660百万円増加し、2,213百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

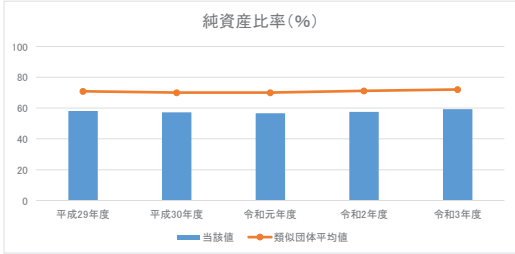
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,953,713	4,988,618	5,121,748	5,084,580	5,152,113
人口	42,340	42,132	41,672	41,224	40,477
当該値	117.0	118.4	122.9	123.3	127.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

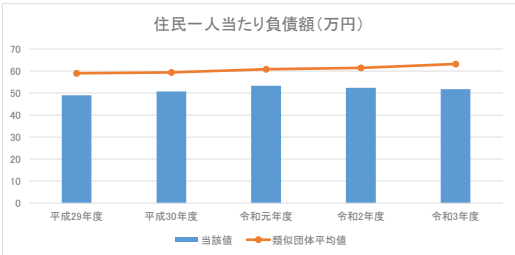
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,775	28,536	29,009	29,243	30,548
資産合計	49,537	49,886	51,217	50,846	51,521
当該値	58.1	57.2	56.6	57.5	59.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

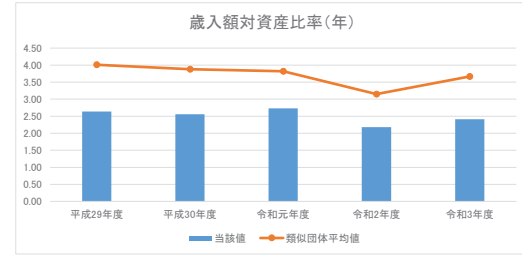
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,076,191	2,135,007	2,220,891	2,160,276	2,097,306
人口	42,340	42,132	41,672	41,224	40,477
当該値	49.0	50.7	53.3	52.4	51.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

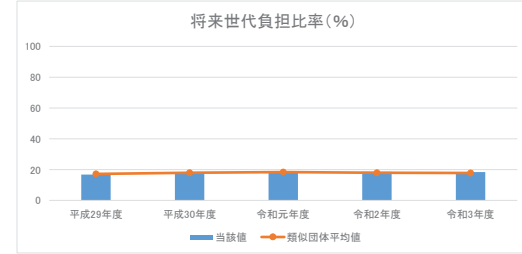
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,537	49,886	51,217	50,846	51,521
歳入総額	18,736	19,513	18,745	23,312	21,418
当該値	2.64	2.56	2.73	2.18	2.41
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,703	8,464	8,506	8,242	7,965
有形・無形固定資産合計	45,803	46,309	45,841	44,407	43,195
当該値	16.8	18.3	18.6	18.6	18.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

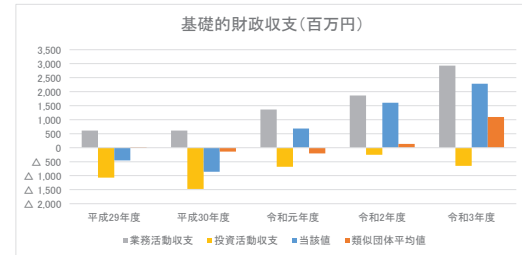
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	615	616	1,362	1,862	2,933
投資活動収支 ※2	△1,067	△1,473	△678	△256	△649
当該値	△452	△857	684	1,606	2,284
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

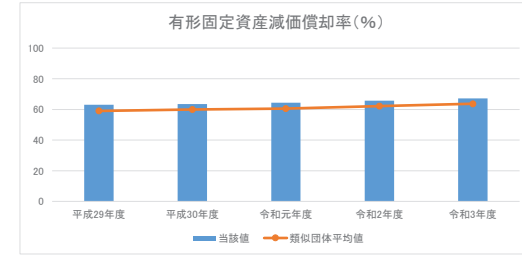
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,301	53,963	54,218	55,384	56,864
有形固定資産 ※1	82,892	85,046	84,342	84,240	84,630
当該値	63.1	63.5	64.3	65.7	67.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

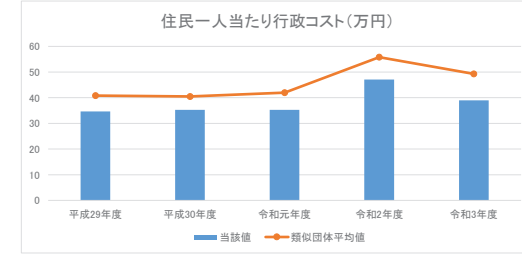
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

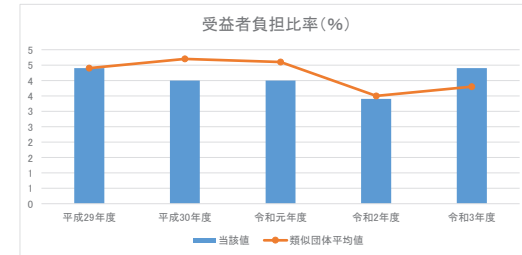
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,468,060	1,487,500	1,470,778	1,939,924	1,577,861
人口	42,340	42,132	41,672	41,224	40,477
当該値	34.7	35.3	35.3	47.1	39.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	674	627	605	666	721
経常費用	15,408	15,614	15,181	19,712	16,320
当該値	4.4	4.0	4.0	3.4	4.4
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半を、取得価額が不明であるものを備忘価額1円として評価しているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業の終了により、在庫補助金収入が減少したことにより比率が増加することとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様に経年微増が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産は微増しているが、純資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半を占めていることから、特別地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、引き続き、行政改革への取組を通じて人件費・物件費等の抑制に努める。なお、令和2年度と比較し大きく減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業の終了によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから負債額が前年度から63百万円減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支が税収収入の増により黒字額が増加した一方、投資活動収支が資産売却収入の減等により赤字額が増加し、2,284百万円となった。類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も適正な公共投資に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回り、昨年度からは増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業の終了により経常費用が昨年度から3,392百万円減少したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県水見市  
団体コード 162051

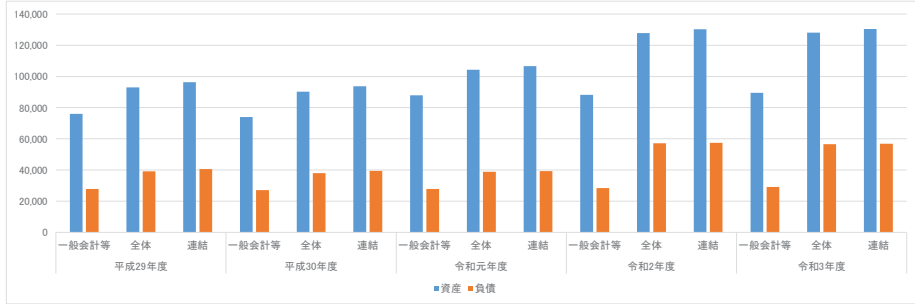
人口	44,906 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	230.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,802,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	76,023	73,981	87,877	88,208	89,514
	負債	27,841	27,078	27,799	28,420	29,141
全体	資産	92,884	90,268	104,296	127,849	128,046
	負債	39,090	37,987	38,828	57,113	56,596
連結	資産	96,293	93,650	106,552	130,324	130,373
	負債	40,585	39,487	39,227	57,483	56,919

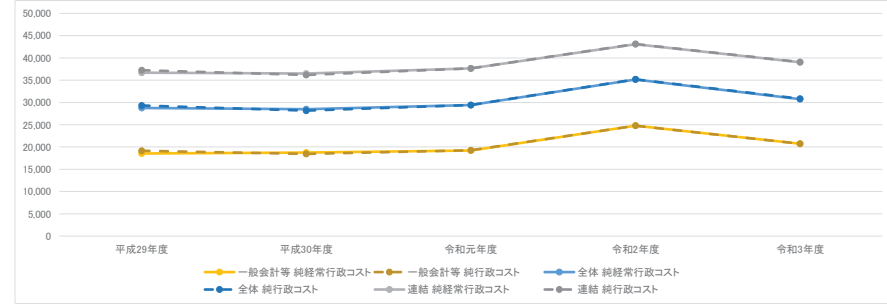


**分析:**  
一般会計等においては資産・負債共に増加傾向にあり、令和3年度は不燃物処理センターの整備等に伴い事業用資産で前年度比1,405百万円の増加などにより、資産全体では1,306百万円の増加となり、その整備などに発行した地方債が前年度比678百万円増加したことから、負債では721百万円増加した。令和4年度は引き続き芸術文化館の整備が実施されるため、資産・負債共に増加傾向が続くことが見込まれる。  
一方で全体・連結会計では前年度比で負債が減少しているが、公営事業会計での地方債等の減少が要因となっており、特に病院事業会計での医療機器等整備に係る企業債と下水道事業会計での建設改良に係る企業債の残高の減少により公営企業会計の地方債等は前年度比634百万円減少し、負債全体では517百万円減少した。公営事業会計の地方債等残高については当面減少が見込まれるため、負債に関しては減少が期待される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,539	18,753	19,190	24,784	20,741
	純行政コスト	19,169	18,442	19,275	24,775	20,753
全体	純経常行政コスト	28,766	28,490	29,433	35,149	30,759
	純行政コスト	29,328	28,165	29,441	35,187	30,828
連結	純経常行政コスト	36,675	36,498	37,641	43,075	39,006
	純行政コスト	37,238	36,173	37,649	43,113	39,074

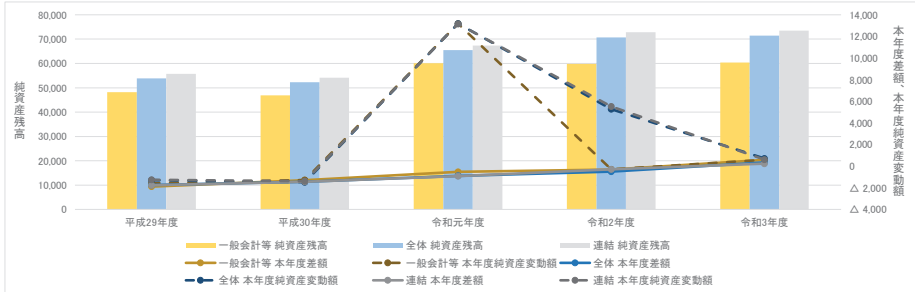


**分析:**  
一般会計等において、令和2年度以降行政コストが増加しているが、新型コロナウイルス感染症対応に伴う支出の増加が要因に挙げられる。令和3年度においては新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などに伴い物件費等で577百万円の増加などが見られた一方、令和2年度に実施された特別定額給付金事業(住民1人当たり10万円の給付金支給)に係る経費の削減などにより補助金等で4,360百万円の減少となり、純経常行政コストでは前年度比4,043百万円の減少となった。今後は、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う国の補助金等の縮小に伴い、令和元年度以前の水準程度に落ち着いていくと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,893	△ 1,298	△ 520	△ 312	582
	本年度純資産変動額	△ 1,588	△ 1,270	13,176	△ 291	585
	純資産残高	48,182	46,903	60,079	59,788	60,373
全体	本年度差額	△ 1,746	△ 1,448	△ 892	△ 498	345
	本年度純資産変動額	△ 1,301	△ 1,482	13,188	5,288	714
	純資産残高	53,894	52,281	65,468	70,736	71,451
連結	本年度差額	△ 1,763	△ 1,438	△ 920	△ 301	236
	本年度純資産変動額	△ 1,261	△ 1,394	13,163	5,515	613
	純資産残高	55,708	54,162	67,325	72,840	73,454

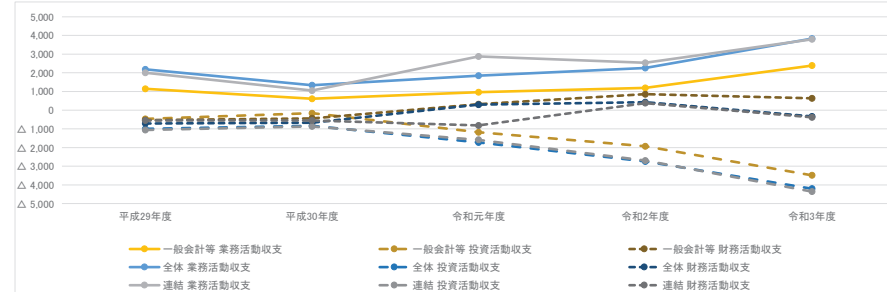


**分析:**  
一般会計等において、令和元年度残高が大きく増加しているが、これはインフラ資産について土地価格に基づく金額で見直しを行ったことによるものである。令和元年度の特例事情を除けば例年純資産残高は減少していたが、令和3年度においては純行政コストの減少に加え、普通交付税の前年度比769百万円などに伴い市税等で913百万円の増加となったことから、本年度差額及び本年度純資産変動額はプラスとなった。引き続き純資産残高を増加させるには、徴収業務等による収収等の増加に加え、使用料の見直しなどにより独自収入等財源を確保していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,140	613	966	1,193	2,388
	投資活動収支	△ 469	△ 159	△ 1,185	△ 1,933	△ 3,488
	財務活動収支	△ 531	△ 437	323	859	631
全体	業務活動収支	2,191	1,337	1,843	2,283	3,833
	投資活動収支	△ 1,005	△ 837	△ 1,725	△ 2,744	△ 4,206
	財務活動収支	△ 714	△ 678	299	428	△ 331
連結	業務活動収支	2,003	1,052	2,874	2,537	3,795
	投資活動収支	△ 1,058	△ 869	△ 1,588	△ 2,694	△ 4,360
	財務活動収支	△ 548	△ 548	△ 815	376	△ 380



**分析:**  
令和3年度の一般会計等において、業務支出では新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、海浜植物園や学校給食センターのリニューアルに伴う管理運営費用の増加などに伴い物件費で577百万円などがあった一方、業務支出の増加要因の多くが新型コロナウイルス対応に係るもののため国等の補助があったことに加え、業務収入では地方交付税で769百万円の増加などがあったことから、業務活動収支は前年度比で1,195百万円増加している。  
投資活動収支は、学校給食センターの整備に際し発行した過疎対策事業債の償還に実質的に必要となる金額など、将来的な地方債の償還に備え減価基金に990百万円の積み立てを行ったことが主な要因となり、前年度比で1,462百万円減少した。  
財務活動収支は、令和元年度から地方債発行額が地方債償還額を上回る傾向が続いており、大きな要因としては芸術文化館の整備に伴う地方債の発行が挙げられる。令和4年度の完成以降は平成30年度以前と同様に地方債償還額が地方債発行額を上回ることが見込まれる。

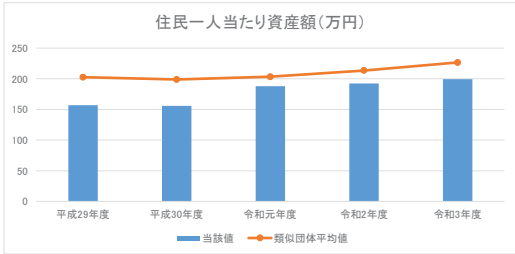


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

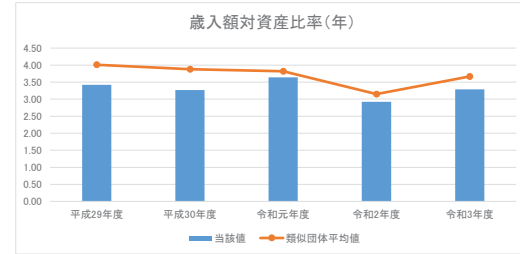
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,602,331	7,398,095	8,787,746	8,820,842	8,951,355
人口	48,410	47,535	46,732	45,867	44,906
当該値	157.0	155.6	188.0	192.3	199.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

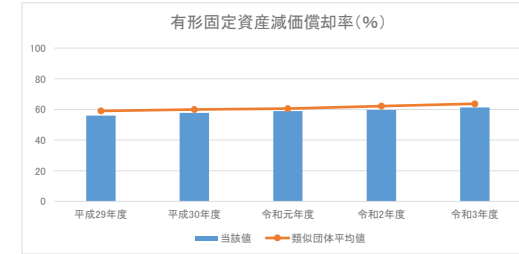
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	76,023	73,981	87,877	88,208	89,514
歳入総額	22,219	22,648	24,164	30,208	27,209
当該値	3.42	3.27	3.64	2.92	3.29
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,482	82,399	84,969	87,193	90,123
有形固定資産 ※1	142,131	142,659	144,197	146,301	147,162
当該値	55.9	57.8	58.9	59.6	61.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

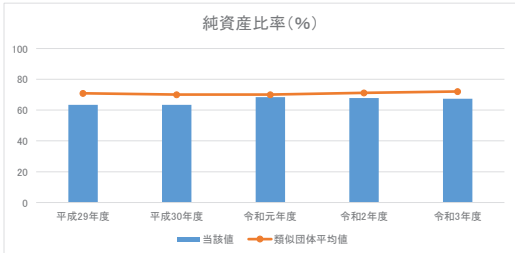
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

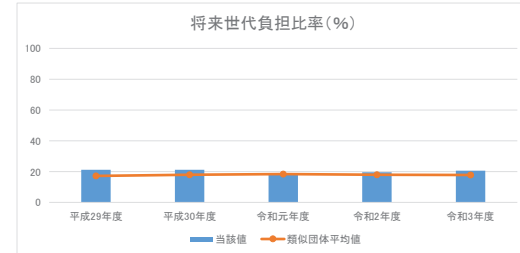
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,182	46,903	60,079	59,788	60,373
資産合計	76,023	73,981	87,877	88,208	89,514
当該値	63.4	63.4	68.4	67.8	67.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,383	13,954	14,482	15,573	16,344
有形・無形固定資産合計	67,979	65,760	79,378	79,310	79,531
当該値	21.2	21.2	18.2	19.6	20.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

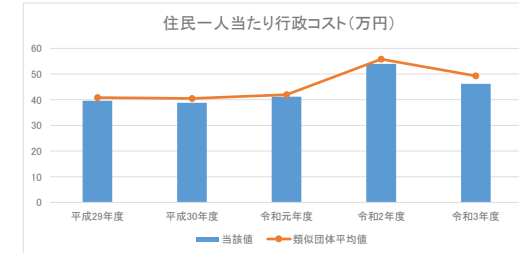
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

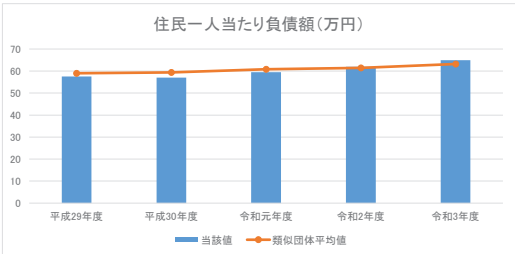
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,916,858	1,844,217	1,927,487	2,477,480	2,075,327
人口	48,410	47,535	46,732	45,867	44,906
当該値	39.6	38.8	41.2	54.0	46.2
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

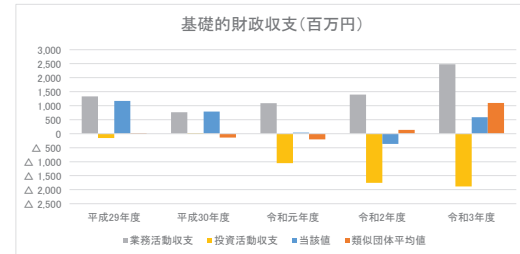
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,784,078	2,707,821	2,779,884	2,842,002	2,914,051
人口	48,410	47,535	46,732	45,867	44,906
当該値	57.5	57.0	59.5	62.0	64.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,331	769	1,093	1,396	2,477
投資活動収支 ※2	△158	20	△1,054	△1,758	△1,886
当該値	1,173	789	39	△362	591
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

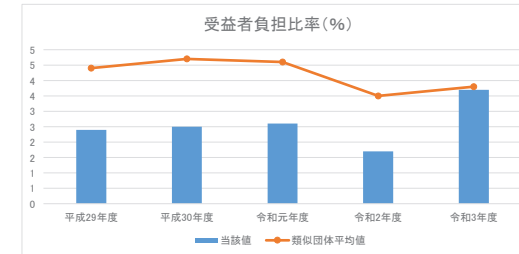
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	450	484	508	436	801
経常費用	18,989	19,237	19,698	25,220	21,542
当該値	2.4	2.5	2.6	1.7	3.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度以降、芸術文化館や学校給食センターなどの施設整備の実施に伴い事業用資産が増加しており、それに伴い住民一人当たり資産額は増加傾向となっている。令和3年度についても引き続き施設整備が行われたことに加え、流動資産の基金が増加したことから、一人当たりの資産額は増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同様に年々上昇が見られ、令和3年度の老朽化比率の内訳では事業用資産のうち建物や工作物の比率が高くなっていることから、施設の長寿命化対策や再編などを視野に適正管理に努めていく必要がある。

令和4年度も引き続き芸術文化館の整備が実施されるため、資産額の増加傾向は続き、有形固定資産減価償却率については抑制傾向に影響することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

経年の比較としてはほぼ横ばいの状態となっているが、特に将来世代負担比率においては、地方債残高の増加が影響し類似団体平均値を上回る比率となっている。地方債の残高については令和4年度をピークに減少が見込まれているが、減価償却に係る経費も増加していることから、大きな変動は起きないものと考えられる。

3. 行政コストの状況

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴い純行政コストが増加しており、類似団体においても同様の傾向が見受けられる。令和3年度については特別定額給付金(住民1人当たり10万円の給付金支給)に係る事業費が削減されたことから前年度比で当該値が大きく減少したが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関連した事業が実施されたことから、平時に比べ純行政コストは増加している。類似団体平均値と同程度の水準といえるが、平均値と比較して業務費用(主に減価償却費)が約20%高く、移転費用(主に補助金)が約20%低くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、令和元年度より増加傾向が見られ、大型事業の実施に伴う地方債残高の増が要因となっていることが考えられる。令和3年度についても芸術文化館の整備に伴い地方債借入れを行ったため、当該値は上昇した。基礎的財政支出では投資活動収支がマイナスとなっているが、前述の大型事業に係る地方債の償還に備え減価償却に積み立てを行ったことなどによるもので、引き続き将来負担の軽減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度比で大幅に増加しているが、消防広域化に伴い消防関連の人員費が経常収益に追加されたことが要因と考えられる。前述の要因により類似団体平均値との差がほとんど無くなったが、使用料手数料については平均より約30%低く、検討の余地がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県滑川市  
団体コード 162060

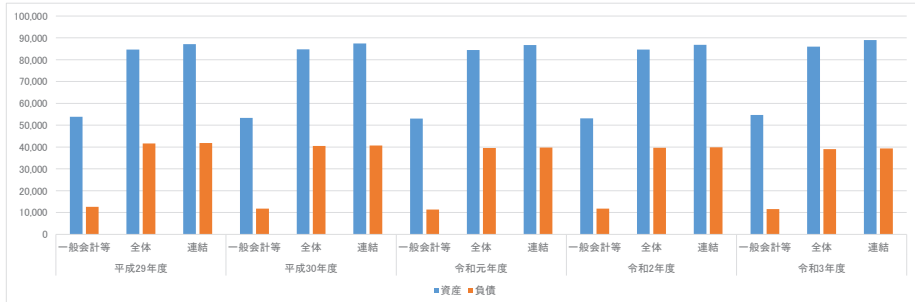
人口	33,039 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	54.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,362,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
	負債	12,639	11,795	11,429	11,766	11,547
全体	資産	84,683	84,744	84,420	84,610	86,047
	負債	41,649	40,480	39,594	39,705	39,028
連結	資産	87,111	87,398	86,706	86,820	89,007
	負債	41,855	40,695	39,762	39,909	39,346

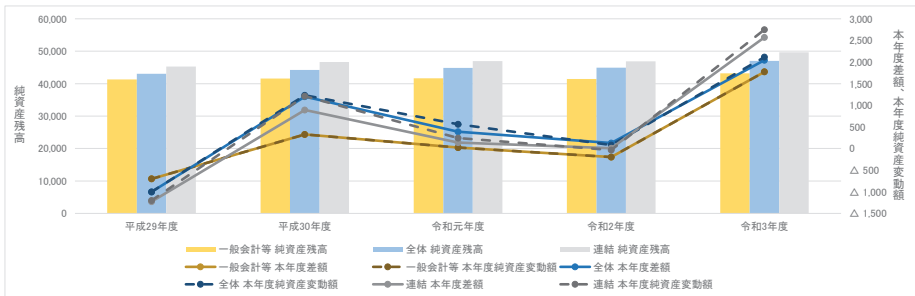


**分析:**  
一般会計等においては、公共施設の新規事業などにより資産合計が54,747百万円に増加した。資産総額のうち固定資産が50,925百万円(93.0%)を占めており、内訳として、学校や保育所、公営住宅などの事業用資産が22,834百万円、道路や河川、公園などのインフラ資産が22,702百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。流動資産は3,822百万円となり、基金を2,325百万円有している。一方負債合計は、11,547百万円であり、地方債残高が、10,000百万円(86.6%)を占めている。  
平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加え全体会計とし、資産合計は86,047百万円、負債合計は39,028百万円となっている。  
本庁では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、89,007百万円となっており、固定資産が83,070百万円、流動資産が5,937百万円となっている。一方負債総額は、39,346百万円であり、地方債残高は25,265百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		324	22	△ 199	1,773
	本年度純資産変動額	△ 702	324	22	△ 199	1,773
	純資産残高	41,279	41,603	41,625	41,427	43,199
全体	本年度差額	△ 1,001	1,198	389	126	2,044
	本年度純資産変動額	△ 1,001	1,231	562	79	2,114
	純資産残高	43,034	44,264	44,826	44,905	47,019
連結	本年度差額	889	889	136	6	2,571
	本年度純資産変動額	△ 1,200	1,208	242	△ 33	2,750
	純資産残高	45,256	46,703	46,944	46,911	49,661

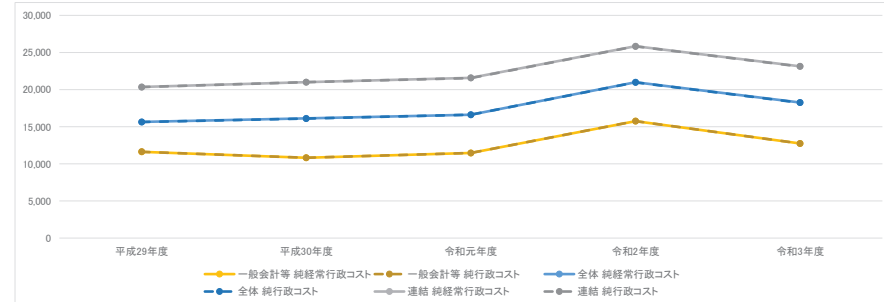


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(12,732百万円)の財源として、14,504百万円の税收や国県等の補助金を充てており、純資産残高は1,773百万円増加し、43,199百万円となった。今後も税收等の確保に努めている。  
全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に18,245百万円の純行政コストをまかなっており、令和3年度分の純資産変動額は2,114百万円の増となり、純資産残高は47,019百万円となっている。  
連結会計では、令和3年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが2,708百万円減少したことから、令和3年度分の純資産変動額は2,750百万円の増となり、純資産残高は49,661百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,621	10,818	11,454	15,748	12,732
	純行政コスト	11,631	10,822	11,457	15,751	12,732
全体	純経常行政コスト	15,647	16,122	16,122	20,983	18,267
	純行政コスト	15,633	16,101	16,609	20,974	18,245
連結	純経常行政コスト	20,357	21,014	21,585	25,848	23,143
	純行政コスト	20,343	20,994	21,568	25,830	23,122

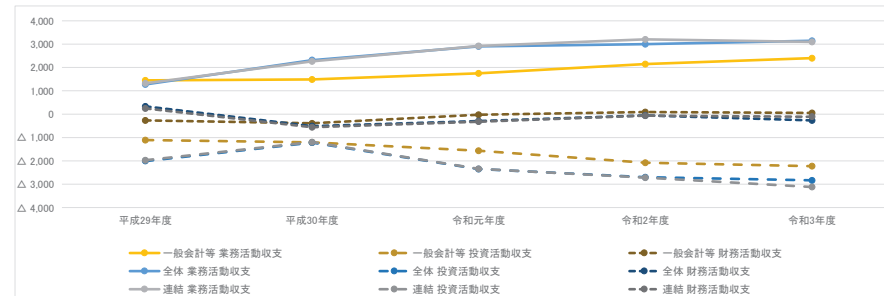


**分析:**  
一般会計等においては、資産形成以外の行政サービスに要した経常費用は前年度から2,995百万円減の12,996百万円で、内訳としては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から249百万円減の5,646百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から2,746百万円減の7,350百万円となっている。増減の主な要因は、業務費用では債務負担履行額が減少したこと、移転費用では、前年度に大規模な特別定額給付金の支給があったことが挙げられる。社会保障給付は673百万円増加しており、今後も扶助費を中心に増加が見込まれるため、適切なコスト配分を行っていく必要がある。使用料や手数料などの経常収益は264百万円となり、純行政コストは12,732百万円となっている。  
全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金を加え、経常費用は、20,233百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは18,245百万円となっている。  
連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは23,122百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,449	1,487	1,749	2,145	2,402
	投資活動収支	△ 1,108	△ 1,210	△ 1,564	△ 2,082	△ 2,228
	財務活動収支	△ 265	△ 389	△ 25	93	54
全体	業務活動収支	1,274	2,317	2,900	2,997	3,146
	投資活動収支	△ 2,007	△ 1,218	△ 2,349	△ 2,698	△ 2,833
	財務活動収支	△ 512	△ 292	△ 292	△ 52	△ 265
連結	業務活動収支	1,320	2,260	2,926	3,206	3,094
	投資活動収支	△ 1,975	△ 1,194	△ 2,343	△ 2,719	△ 3,120
	財務活動収支	246	△ 559	△ 320	△ 67	△ 107

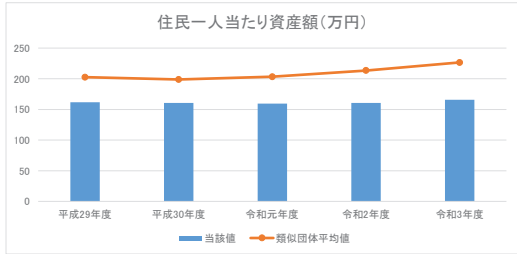


**分析:**  
一般会計等においては、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,402百万円となり、資産形成などの収支である投資活動収支は、道路改良や河川整備等の事業を行ったことなどから△2,228百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は54百万円となり、資金残高は1,331百万円となっている。  
全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は3,146百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,833百万円となり、財務活動収支については△265百万円となっている。このことから資金残高は2,268百万円となった。  
連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税收等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,094百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計と大きな変化はない。

1. 資産の状況

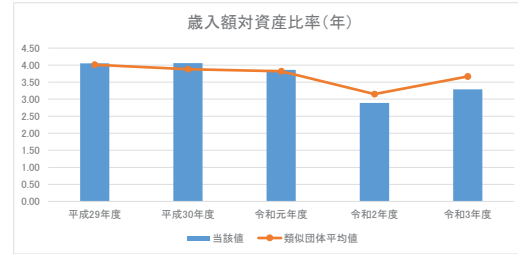
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,391,812	5,339,789	5,305,467	5,319,295	5,474,657
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	161.7	160.4	159.4	160.7	165.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

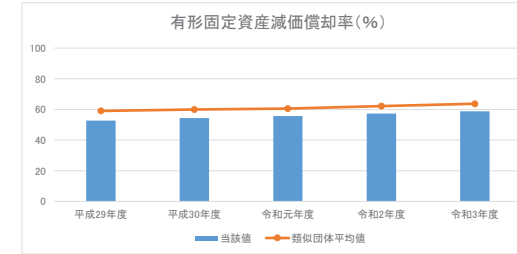
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
歳入総額	13,304	13,158	13,754	18,414	16,621
当該値	4.05	4.06	3.86	2.89	3.29
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,996	39,459	40,946	42,478	43,899
有形固定資産 ※1	72,145	72,676	73,487	74,143	74,682
当該値	52.7	54.3	55.7	57.3	58.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

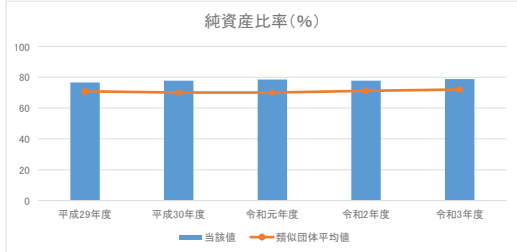
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

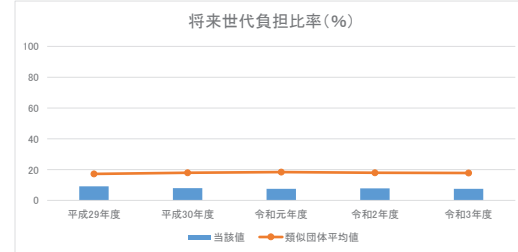
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,279	41,603	41,625	41,427	43,199
資産合計	53,918	53,398	53,055	53,193	54,747
当該値	76.6	77.9	78.5	77.9	78.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,306	3,742	3,483	3,584	3,474
有形・無形固定資産合計	47,182	46,516	46,356	45,694	46,153
当該値	9.1	8.0	7.5	7.8	7.5
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

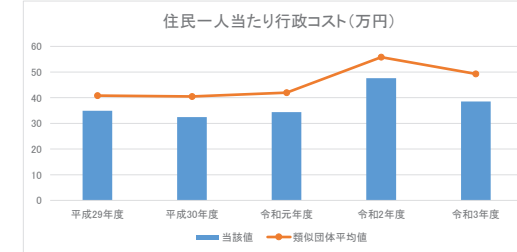
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

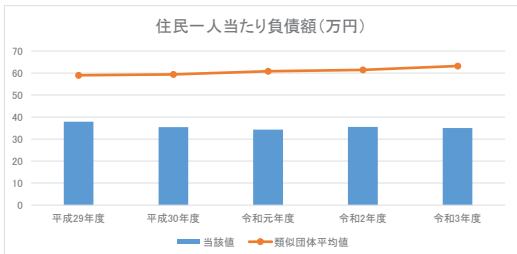
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,163,136	1,082,225	1,145,679	1,575,133	1,273,170
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	34.9	32.5	34.4	47.6	38.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

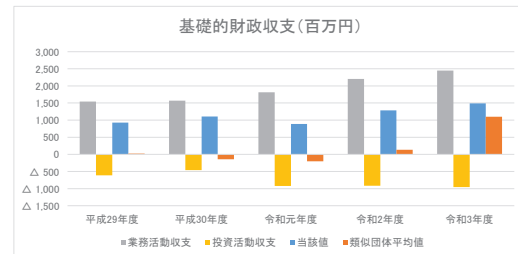
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,263,905	1,179,490	1,142,933	1,176,618	1,154,719
人口	33,337	33,285	33,284	33,102	33,039
当該値	37.9	35.4	34.3	35.5	35.0
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,545	1,567	1,816	2,202	2,448
投資活動収支 ※2	△ 615	△ 462	△ 925	△ 914	△ 958
当該値	930	1,105	891	1,288	1,490
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

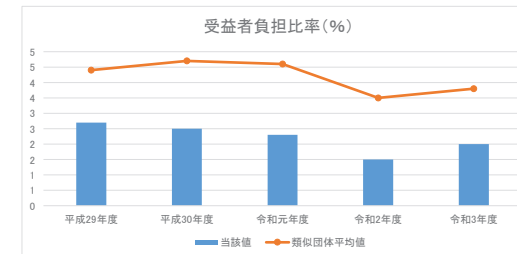
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	323	279	270	243	264
経常費用	11,944	11,096	11,725	15,991	12,996
当該値	2.7	2.5	2.3	1.5	2.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同様同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。  
一方、有形固定資産減価償却率は58.8%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

**2. 資産と負債の比率**  
総資産のうち支払いが完了している純資産の割合を示す純資産比率は、前年度から1.0ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。  
将来世代負担比率は前年度より0.3ポイント改善し、類似団体平均値も大幅に下回っている。  
これらは、本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
前年度に大規模な特別定額給付金の支給があったことから、比較して移動費用の減少があり、純経常行政コストは3,016百万円減少した。  
これにより、住民一人当たり行政コストも減少しているが、社会保障給付は増加しており、今後も適切なコスト配分を行う必要がある。  
本市では、人件費及び物件費などのその他の業務費用の適正化を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

**4. 負債の状況**  
債務の履行により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことなどから、住民一人当たり負債額は前年値より減少しており、類似団体の平均値も大きく下回っている。  
基礎的財政収支は、1,490百万円の赤字となっており、類似団体平均値を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は、前年度の特別定額給付金などの影響により0.5ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、本市の施策として、第2子以降の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費用助成などを行っているためである。  
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県黒部市  
団体コード 162078

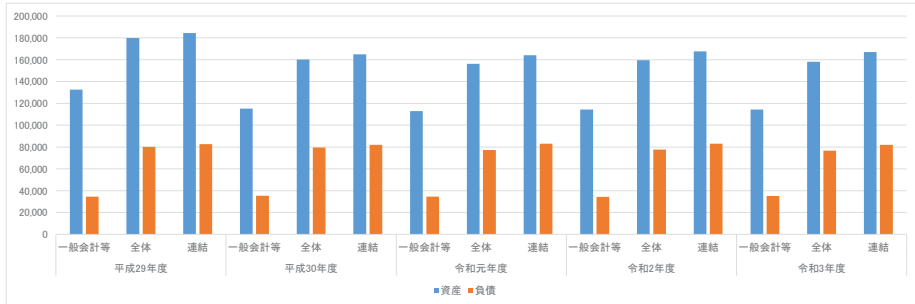
人口	40,497人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337人
面積	426.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,560,983千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	111.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,604	115,231	112,843	114,422	114,367
	負債	34,540	35,465	34,672	34,364	35,263
全体	資産	179,830	160,161	156,186	159,467	158,127
	負債	80,226	79,581	77,379	77,753	76,744
連結	資産	184,507	164,890	164,156	167,662	167,090
	負債	82,734	82,015	83,082	83,154	82,011

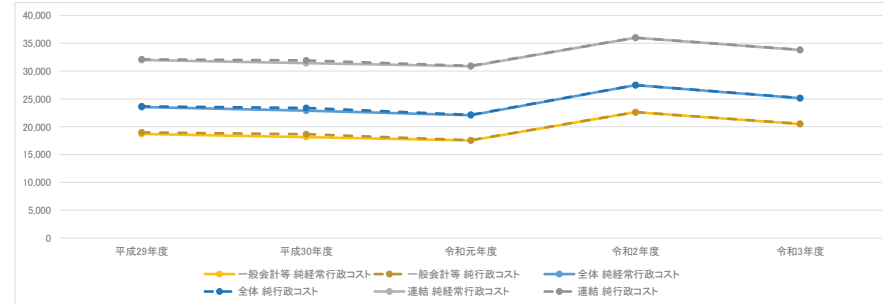


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から55百万円減少(▲0.1%)となった。大型公共事業(施設整備)が継続中であり投資額と資産減耗額が平衡することとなったため、小幅な減少となっている。資産総額の内「有形固定資産」の割合が84.4%と大きく、これらの資産は将来の維持管理費用などの負担が大きくなるが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。  
 ・負債総額は前年度から899百万円の増加(2.6%)となっており、これは、大型公共事業(施設整備)費に係る公債費が上昇したことが要因とみられる。  
 ・全体会計でとらえると、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,760百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により41,481百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,710	18,151	17,536	22,616	20,505
	純行政コスト	18,979	18,652	17,580	22,617	20,524
全体	純経常行政コスト	23,522	22,867	22,065	27,467	25,134
	純行政コスト	23,652	23,367	22,132	27,471	25,166
連結	純経常行政コスト	31,993	31,410	30,868	35,988	33,778
	純行政コスト	32,123	31,910	30,935	35,993	33,813

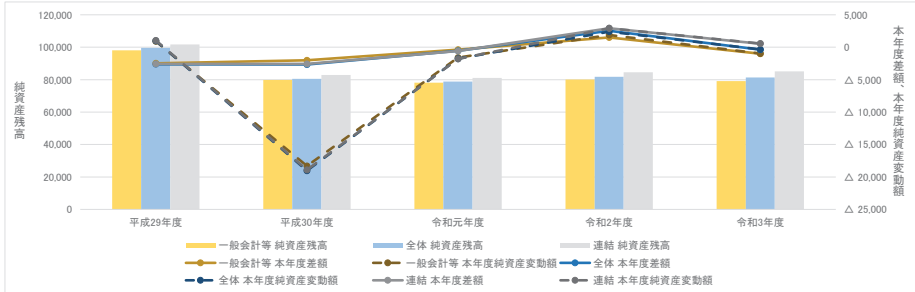


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は21,178百万円となり、前年度比2,075百万円の減少(▲8.9%)となった。内訳として、転移費用の減少が一番大きくなっており、これは、R2年度において新型コロナウイルス感染症対策として、全国民に給付された給付金に関する費用が無くなったことが要因である。  
 ・また、物件費のうち維持補修費の伸びが大きくなっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めて行く必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,101百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が14,442百万円多くなり、結果、純行政コストは4,642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,484	△ 2,004	△ 360	1,510	△ 999
	本年度純資産変動額	928	△ 18,298	△ 1,995	1,887	△ 953
	純資産残高	98,064	79,766	78,171	80,057	79,104
全体	本年度差額	△ 2,623	△ 2,664	△ 538	2,533	△ 380
	本年度純資産変動額	871	△ 19,023	△ 1,773	2,398	△ 331
	純資産残高	99,603	80,580	78,807	81,714	81,383
連結	本年度差額	△ 2,575	△ 2,572	△ 569	2,925	551
	本年度純資産変動額	1,055	△ 18,897	△ 1,801	2,923	572
	純資産残高	101,772	82,875	81,074	84,507	85,079

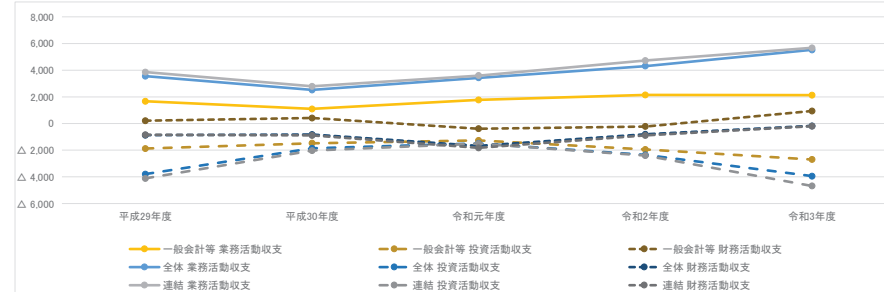


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(19,525百万円)が純行政コスト(20,524百万円)を下回っており本年度差額は▲999百万円となった。純資産残高は952百万円(▲1.2%)減少しており、継続して健全な財政運営に努めている。  
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険料・保険料が収められることから、一般会計等と比べて財源が5,261百万円多くなっている。また、純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策の事業費の縮小等の影響により、23,050百万円(▲9.4%)減少している。  
 ・R3年度末の全体会計における純資産変動額は380百万円の減少となり、純資産残高は81,383百万円(前年度対比0.4%減少)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,674	1,100	1,778	2,144	2,130
	投資活動収支	△ 1,870	△ 1,478	△ 1,266	△ 1,946	△ 2,699
	財務活動収支	205	413	△ 392	△ 223	939
全体	業務活動収支	3,555	2,521	3,426	4,308	5,526
	投資活動収支	△ 3,798	△ 1,854	△ 1,491	△ 2,357	△ 3,940
	財務活動収支	△ 868	△ 820	△ 1,677	△ 812	△ 174
連結	業務活動収支	3,861	2,792	3,596	4,720	5,676
	投資活動収支	△ 4,117	△ 2,029	△ 1,904	△ 2,403	△ 4,682
	財務活動収支	△ 834	△ 898	△ 1,824	△ 887	△ 203



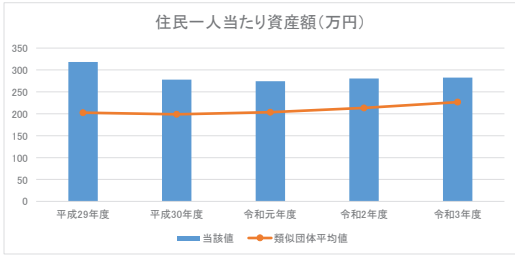
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,130百万円であった。投資活動収支については、大型公共投資事業の進捗のため△2,698百万円(前年度対比38.6%の悪化)となった。財務活動収支については、大型公共事業に係る地方債発行収入が増加したため、939百万円となった。  
 ・本年度末資金残高は前年度と比較し、370百万円の増加となり、1,229百万円(前年度対比43.1%増)となっている。今後は、大型投資事業(新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業)に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が拡大すると考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,402百万円多い5,526百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や上下水道整備等の影響により△3,940百万円(前年度対比67.2%増加)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回っていることから△173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,419百万円増加し、6,467百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

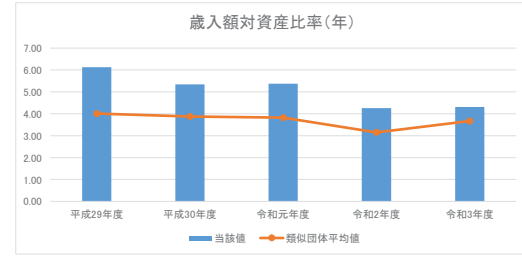
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,260,363	11,523,123	11,284,300	11,442,200	11,436,700
人口	41,680	41,420	41,116	40,808	40,497
当該値	318.1	278.2	274.5	280.4	282.4
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

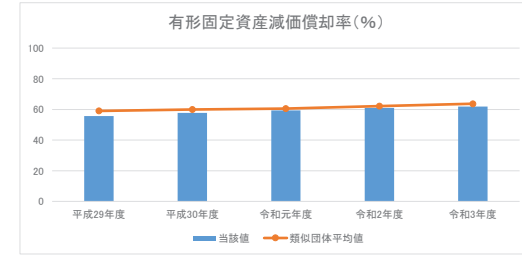
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,604	115,231	112,843	114,422	114,367
歳入総額	21,647	21,572	21,013	26,832	26,508
当該値	6.13	5.34	5.37	4.26	4.31
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	106,216	91,320	94,045	97,265	100,767
有形固定資産※1	190,713	158,276	158,571	159,384	162,763
当該値	55.7	57.7	59.3	61.0	61.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

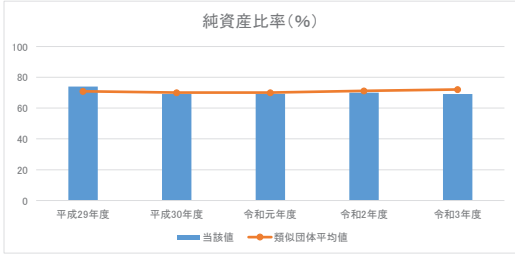
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

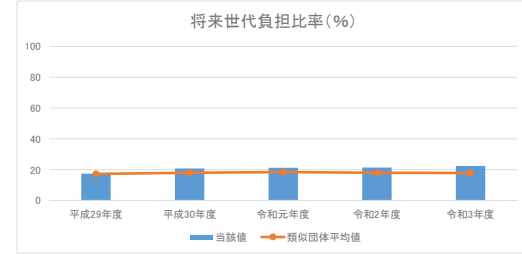
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,064	79,766	78,171	80,057	79,104
資産合計	132,604	115,231	112,843	114,422	114,367
当該値	74.0	69.2	69.3	70.0	69.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	19,894	20,197	19,908	19,781	20,831
有形・無形固定資産合計	114,186	96,896	93,943	92,832	93,328
当該値	17.4	20.8	21.2	21.3	22.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

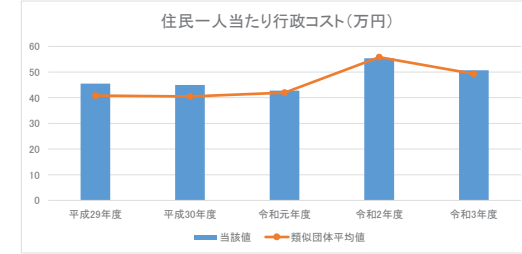
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

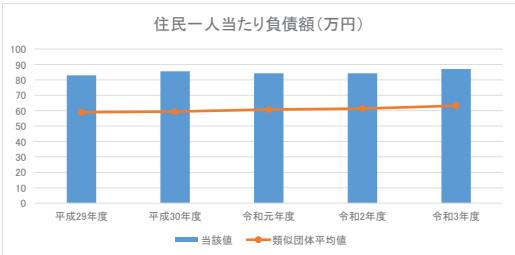
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,897,868	1,865,209	1,758,000	2,261,700	2,052,400
人口	41,680	41,420	41,116	40,808	40,497
当該値	45.5	45.0	42.8	55.4	50.7
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

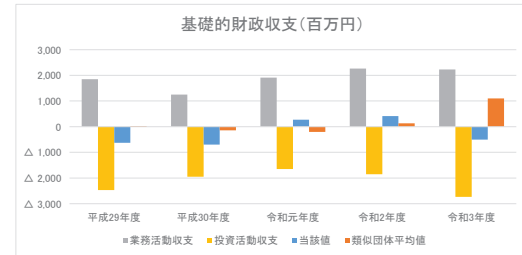
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,453,992	3,546,512	3,467,200	3,436,400	3,526,300
人口	41,680	41,420	41,116	40,808	40,497
当該値	82.9	85.6	84.3	84.2	87.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	1,850	1,255	1,915	2,264	2,232
投資活動収支※2	△2,473	△1,948	△1,645	△1,849	△2,731
当該値	△623	△693	270	415	△499
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

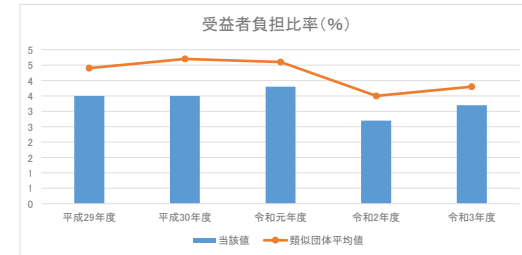
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	688	667	692	637	673
経常費用	19,397	18,819	18,228	23,253	21,178
当該値	3.5	3.5	3.8	2.7	3.2
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と想われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干低く、将来世代負担率については、類似団体平均と比較して上回っている状況である。経常的な行政コスト適正化や新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮を検討するなど、将来世代の負担の削減に向けた取組を進める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると2100百万円あり減少となっているのは、主に、新型コロナウイルス感染症対策の給付金に係るものがほとんどであり、R3年度の特種事情となっている。  
 そのほかの業務費用や移転費用など行政コスト適正化を進めながら、引き続き公共施設の統廃合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、R3年度は昨年度と比較し、29百万円の増加となり、類似団体平均を大きく上回っている。大型公共事業への投資により増加することとなった。今後は、公債費の平準化を目的として、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小へ向けた取組を進める必要性が高い。  
 基礎的財政収支は、昨年度と比較し、499百万円赤字となっており、対前年度比較では悪化している。  
 増収増や公共事業に伴う国庫補助金増による業務収入が増加しているが、大型事業進捗やコロナ禍からの回復にかなり業務支出が増加したことの影響が大きくなっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費を含む物件費等の割合が大きいため、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県砺波市  
団体コード 162086

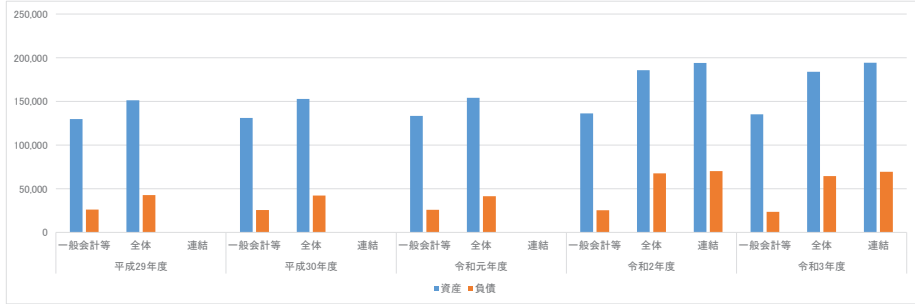
人口	47,626 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	127.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,190,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	129,650	131,008	133,326	136,337	135,314
	負債	26,057	25,592	25,892	25,419	23,534
全体	資産	151,171	152,746	154,066	185,691	183,950
	負債	42,631	42,157	41,515	67,535	64,486
連結	資産	0	0	0	193,954	194,187
	負債	0	0	0	70,284	69,272

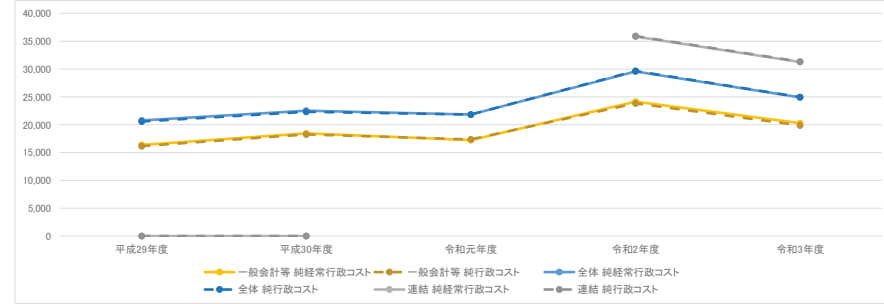


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,023百万円の減少(-0.8%)となった。これは、新砺波図書館の償却開始等で減価償却累計額の増加が取得原価の増加を上回ったことによる。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また一般会計における負債総額は前年度末から1,885百万円の減少(-7.4%)となった。これは、起債抑制や繰上償還により、地方債償還額が発行額を上回ったことによると考えられる。地方債は前年度比約1,299百万円、1年内償還予定地方債は前年度比約229百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,373	18,467	17,240	24,146	20,290
	純行政コスト	16,155	18,245	17,362	23,829	19,892
全体	純経常行政コスト	20,775	22,518	21,830	29,568	24,899
	純行政コスト	20,578	22,298	21,833	29,654	24,962
連結	純経常行政コスト	0	0	0	35,844	31,272
	純行政コスト	0	0	0	35,928	31,336

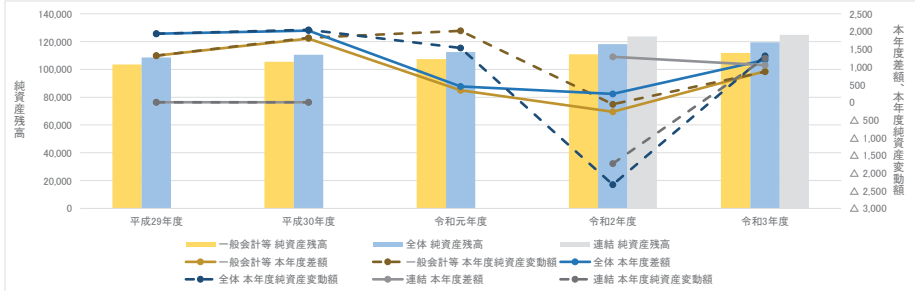


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は21,156百万円となり、前年度比3,804百万円の減少(-15.2%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の削減により補助金等が前年度比約3,777百万円減少したことによる影響が大きい。なお、新型コロナウイルス感染症予防接種事業による需用費、備品購入費及び委託料の増加や、新砺波図書館の償却開始による減価償却費の増加により、物件費等は前年度比約318百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,314	1,799	339	△ 269	878
	本年度純資産変動額	1,314	1,823	2,018	△ 56	861
	純資産残高	103,593	105,416	107,434	110,919	111,780
全体	本年度差額	1,936	2,024	448	△ 2,327	1,197
	本年度純資産変動額	1,936	2,048	1,534	△ 2,327	1,308
	純資産残高	108,540	110,588	112,551	118,157	119,465
連結	本年度差額	0	0	0	1,284	1,049
	本年度純資産変動額	0	0	0	△ 1,734	1,244
	純資産残高	0	0	0	123,670	124,914

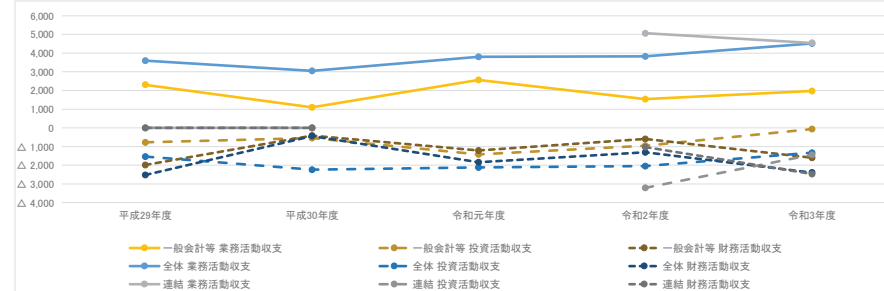


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(20,770百万円)が純行政コスト(19,892百万円)を上回ったことから、本年度差額は878百万円(前年度比+1,147百万円)の増加となり、純資産残高は前年度比861百万円の増加(+0.8%)となった。特に本年度は、繰上償還による地方債残高の減少に伴う負債合計の減少が純資産増加に影響したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,309	1,099	2,565	1,535	1,974
	投資活動収支	△ 773	△ 542	△ 1,422	△ 953	△ 68
	財務活動収支	△ 1,988	△ 417	△ 1,208	△ 594	△ 1,600
全体	業務活動収支	3,599	3,052	3,800	3,827	4,521
	投資活動収支	△ 1,541	△ 2,239	△ 2,117	△ 2,050	△ 1,328
	財務活動収支	△ 2,524	△ 443	△ 1,846	△ 1,311	△ 2,394
連結	業務活動収支	0	0	0	5,070	4,550
	投資活動収支	0	0	0	△ 3,215	△ 1,444
	財務活動収支	0	0	0	△ 1,035	△ 2,468



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,974百万円の赤字になっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等で市税は減少したが、地方交付税や地方債と税が増加したことによると考えられる。一方、投資活動収支については▲66百万円の赤字となっているが、新砺波図書館整備事業等による公共施設等整備費の支出が減少したこと、赤字額は小さくなっている。  
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,600百万円となった。この結果、当期の収支差額は307百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、2,115百万円となった。  
今後、新庁舎整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,964,996	13,100,822	13,332,611	13,633,725	13,531,434
人口	48,840	48,597	48,354	48,088	47,626
当該値	265.5	269.6	275.7	283.5	284.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

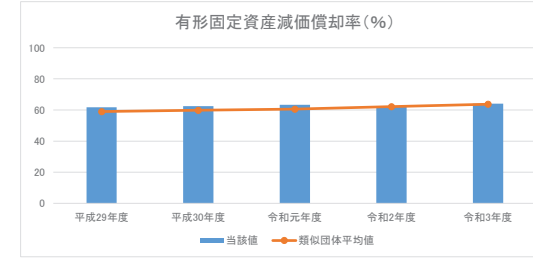
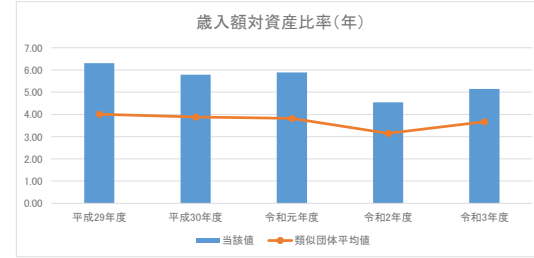
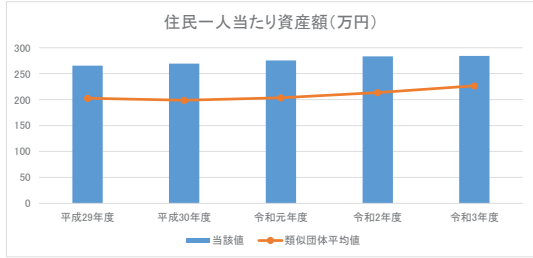
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	129,650	131,008	133,326	136,337	135,314
歳入総額	20,554	22,639	22,642	29,944	26,263
当該値	6.31	5.79	5.89	4.55	5.15
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,207	59,535	61,713	65,179	67,505
有形固定資産 ※1	94,297	95,412	97,364	104,539	105,389
当該値	61.7	62.4	63.4	62.3	64.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

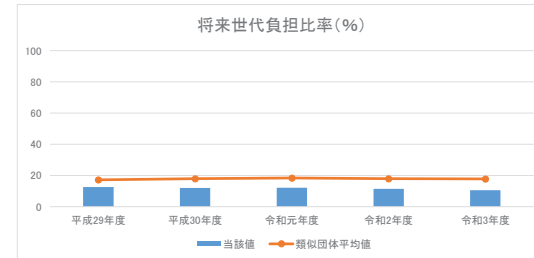
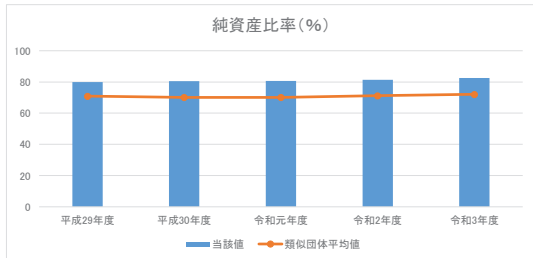
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	103,593	105,416	107,434	110,919	111,780
資産合計	129,650	131,008	133,326	136,337	135,314
当該値	79.9	80.5	80.6	81.4	82.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,597	14,089	14,502	14,014	12,798
有形・無形固定資産合計	116,019	116,952	118,736	121,974	120,426
当該値	12.6	12.0	12.2	11.5	10.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

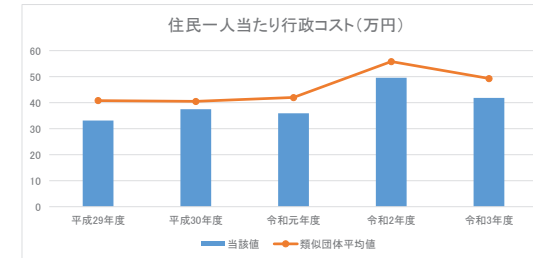
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,615,477	4,824,486	4,736,194	2,382,858	1,989,228
人口	48,840	48,597	48,354	48,088	47,626
当該値	33.1	37.5	35.9	49.6	41.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

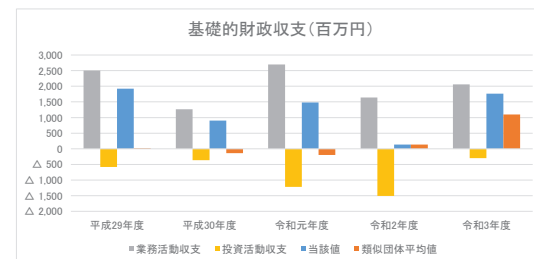
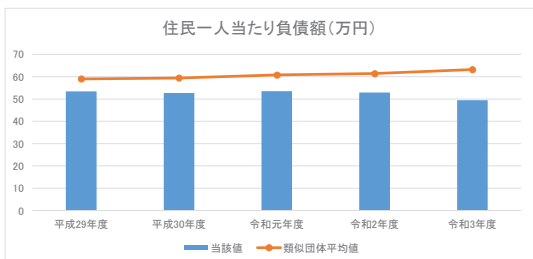
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,605,691	2,559,236	2,589,186	2,541,853	2,353,415
人口	48,840	48,597	48,354	48,088	47,626
当該値	53.4	52.7	53.5	52.9	49.4
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,504	1,264	2,700	1,643	2,061
投資活動収支 ※2	△ 578	△ 364	△ 1,218	△ 1,505	△ 296
当該値	1,926	900	1,482	138	1,765
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

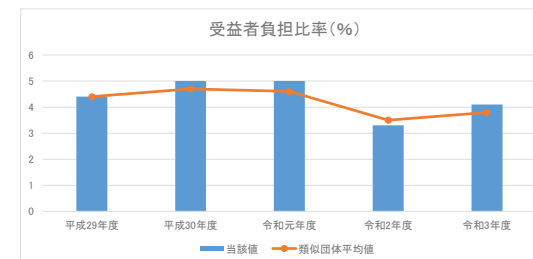
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	755	968	900	813	865
経常費用	17,128	19,434	18,140	24,960	21,156
当該値	4.4	5.0	5.0	3.3	4.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比4千円増加し、類似団体平均値を上回っている。分子と分母はどちらも減少しているものの、分母の人口の減少率の方が高い増となった。なお、分子の減少は、新築図書館の償却開始等による減価償却累計額の増加、取得原価の増を上回ったことによる。  
 ・歳入額対資産比率は前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。上記同様、分母の歳入額の減少率の方が高い増となった。  
 ・有形固定資産減価償却率は前年度比1.8ポイント増加し、類似団体平均値と同程度である。  
 ・資産合計のうち、有形固定資産の割合が89.0%となっており、これらの資産は将来を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度比1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。起債抑制や繰上償還による地方債残高の減少に伴う負債合計の減少により純資産が増加したためと考えられる。  
 ・将来世代負担比率は前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。上記同様、地方債残高が減少したためと考えられる。  
 ・今後新庁舎整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度比79千円減少し、類似団体平均を下回っている。これは経常費用が減少したためであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業の償還による影響が大きい。  
 ・基礎的財政収支のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,173百万円、前年度比+318百万円)は、純行政コストの36.1%を占めており、類似団体平均よりも資産が多いことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度比35千円減少し、類似団体平均を下回っている。負債合計は繰上償還等により減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は前年度比約1,625百万円増加し、類似団体平均を上回っている。業務活動収支において、新型コロナウイルス感染症等の影響により市税が減少したものの、地方交付税や地方譲与税が増加したこと、投資活動収支において、新築図書館整備事業などによる公共施設等整備費の支出が減少したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度比0.8ポイント増加し、類似団体平均と同程度である。これは経常費用が減少したことによる。  
 ・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県小矢部市  
団体コード 162094

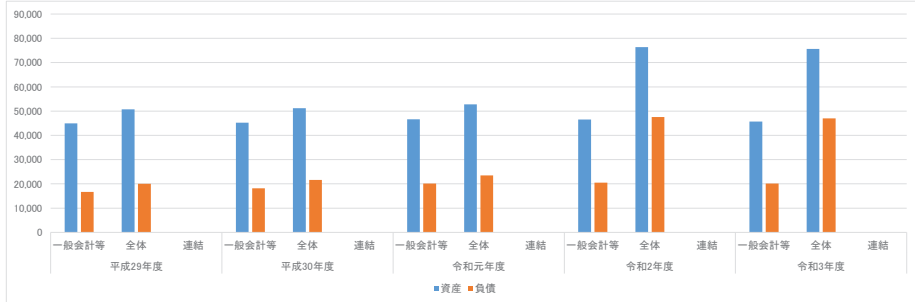
人口	28,977人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236人
面積	134.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,166.306千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	14.1%
		将来負担比率	169.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,922	45,244	46,651	46,531	45,695
	負債	16,722	18,207	20,091	20,544	20,164
全体	資産	50,699	51,214	52,774	76,388	75,580
	負債	20,055	21,580	23,512	47,544	47,023
連結	資産					
	負債					

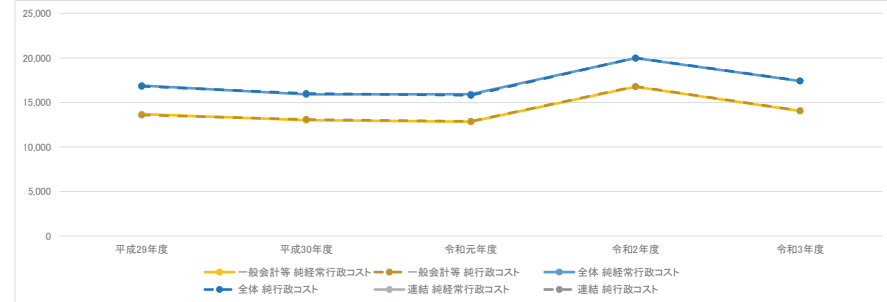


**分析:**  
一般会計等においては、本市の保有する資産は45,695百万円となっている。そのうち89%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は20,164百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)16,874百万円が負債の91%を占めている。なお、地方債16,874百万円のうち、11,088百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。  
全体会計では、本市の保有する資産は75,580百万円となっており、そのうち91%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は47,023百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)30,841百万円が負債の71%を占めている。なお、地方債30,841百万円のうち、11,102百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,692	13,011	12,840	16,756	14,059
	純行政コスト	13,600	13,097	12,879	16,799	14,070
全体	純経常行政コスト	16,898	15,905	15,917	19,978	17,404
	純行政コスト	16,810	15,999	15,802	20,004	17,416
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

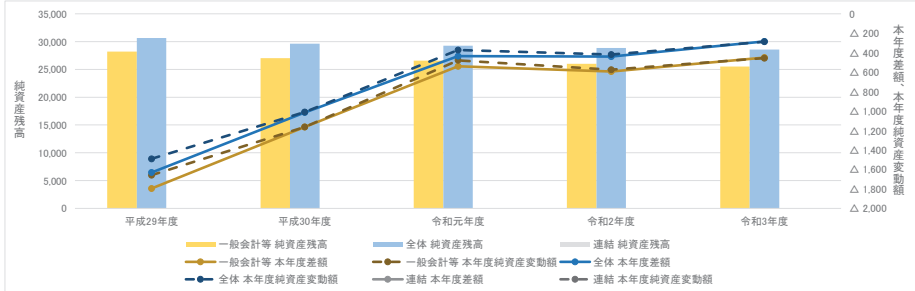


**分析:**  
一般会計においては、経常費用は14,590百万円であり、純経常行政コストが14,059百万円、純行政コストが14,070百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が14%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が25%となっている。  
全体会計においては、経常費用は18,792百万円であり、純経常行政コストが17,404百万円、純行政コストが17,416百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が11%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が38%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が39%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,795	△ 1,163	△ 540	△ 594	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 1,858	△ 1,163	△ 478	△ 574	△ 455
	純資産残高	28,200	27,038	26,560	25,986	25,532
全体	本年度差額	△ 1,831	△ 1,015	△ 435	△ 440	△ 284
	本年度純資産変動額	△ 1,490	△ 1,009	△ 373	△ 418	△ 287
	純資産残高	30,644	29,634	29,261	28,845	28,558
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

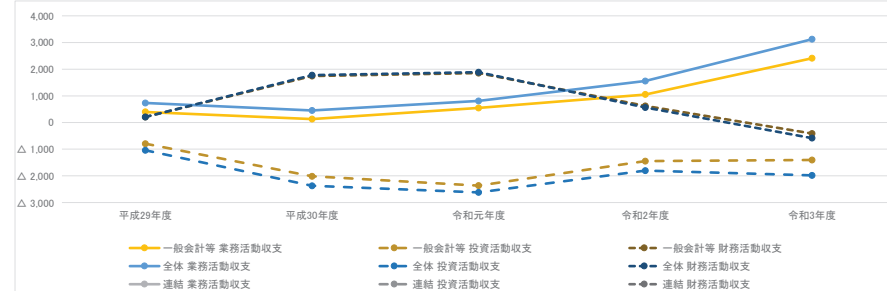


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,619百万円)が、純行政コスト(14,070百万円)を下回っており、本年度差額は△450百万円となった。全体会計においても、税収等の財源(17,132百万円)が純行政コスト(17,416百万円)を下回ったことから、本年度差額は△284百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	398	129	548	1,051	2,408
	投資活動収支	△ 793	△ 2,012	△ 2,366	△ 1,446	△ 1,403
	財務活動収支	204	1,746	1,854	621	△ 412
	全体	709	△ 1,239	△ 964	2,226	593
全体	業務活動収支	735	452	810	1,559	3,121
	投資活動収支	△ 1,040	△ 2,370	△ 2,620	△ 1,800	△ 1,983
	財務活動収支	209	1,776	1,887	582	△ 585
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が2,408百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が△412百万円の赤字、投資活動収支は1,403百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。財務活動収支の黒字は、業務活動で得た収入を公共施設等整備に投資し、不足財源に対して地方債を発行したためである。今後は投資活動支出の減に努めたい。  
全体会計においては、業務活動収支が3,121百万円の黒字になっている。ところが、財務活動収支が△585百万円の赤字、投資活動収支は1,983百万円の赤字になっている。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,492,243	4,524,421	4,665,095	4,653,077	4,569,526
人口	30,453	30,143	29,783	29,459	28,977
当該値	147.5	150.1	156.6	158.0	157.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

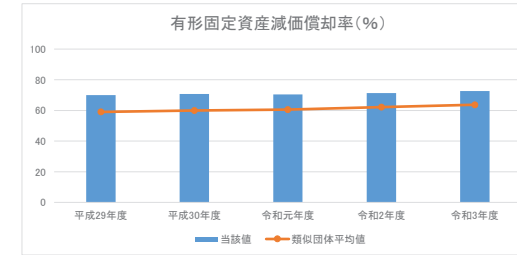
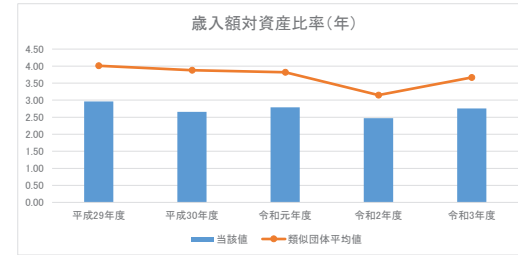
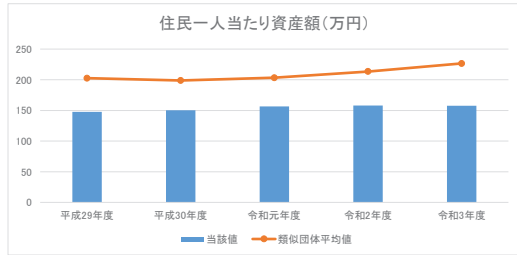
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,922	45,244	46,651	46,531	45,695
歳入総額	15,194	17,025	16,748	18,825	16,541
当該値	2.96	2.66	2.79	2.47	2.76
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	83,738	85,662	87,910	90,251	92,764
有形固定資産 ※1	119,601	121,164	124,933	126,572	127,689
当該値	70.0	70.7	70.4	71.3	72.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

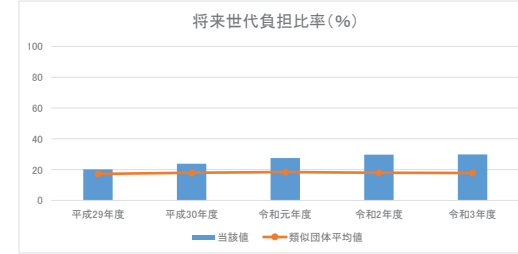
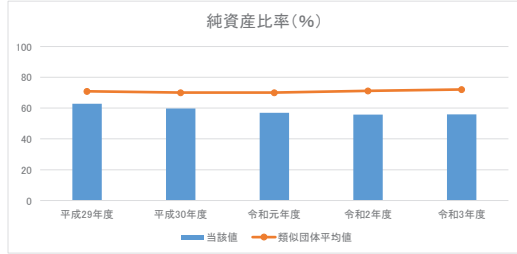
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,200	27,038	26,560	25,986	25,532
資産合計	44,922	45,244	46,651	46,531	45,695
当該値	62.8	59.8	56.9	55.8	55.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,265	9,958	11,859	12,519	12,165
有形・無形固定資産合計	40,884	41,710	43,142	42,125	40,751
当該値	20.2	23.9	27.5	29.7	29.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

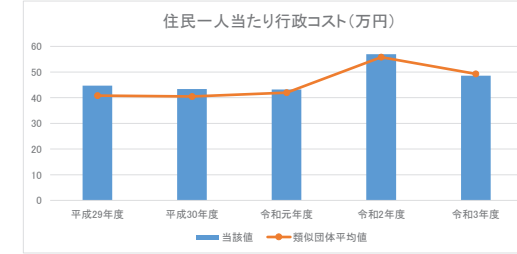
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,360,031	1,309,660	1,287,873	1,679,944	1,406,957
人口	30,453	30,143	29,783	29,459	28,977
当該値	44.7	43.4	43.2	57.0	48.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

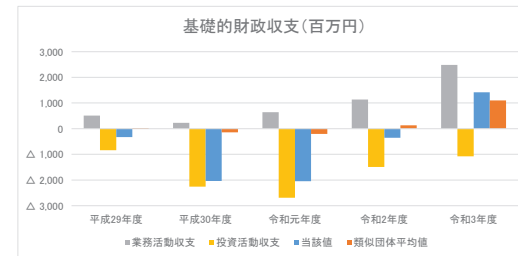
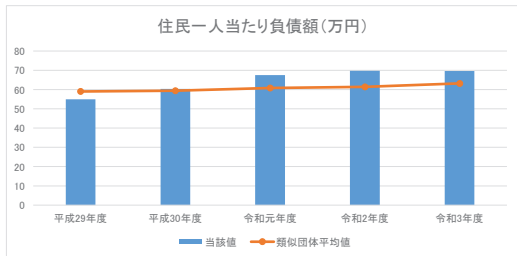
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,672,223	1,820,654	2,009,094	2,054,437	2,016,364
人口	30,453	30,143	29,783	29,459	28,977
当該値	54.9	60.4	67.5	69.7	69.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	509	228	642	1,140	2,487
投資活動収支 ※2	△ 834	△ 2,261	△ 2,689	△ 1,493	△ 1,072
当該値	△ 325	△ 2,033	△ 2,047	△ 353	1,415
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

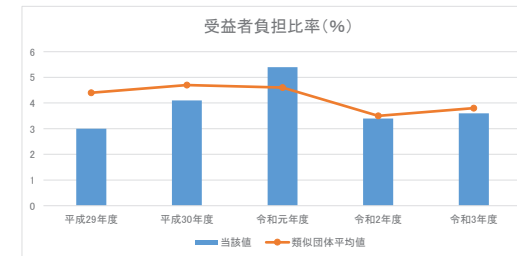
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	428	551	733	596	531
経常費用	14,120	13,561	13,573	17,352	14,590
当該値	3.0	4.1	5.4	3.4	3.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後とも地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値並みとなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。

また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%と、類似団体平均値並みとなっているが、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、引き続き使用料の見直しを実施する。今後とも受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

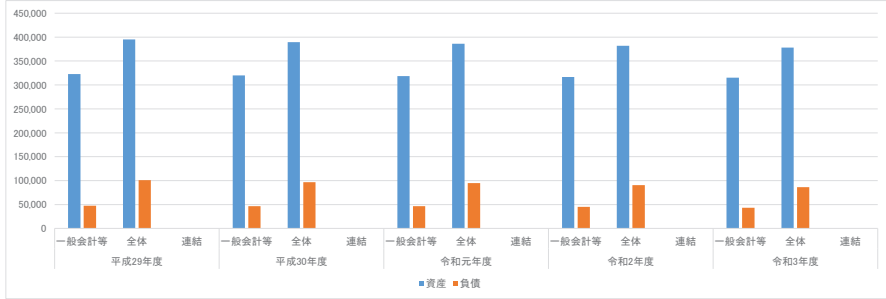
団体名 富山県南砺市  
団体コード 162108

人口	48,624人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520人
面積	668.64㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,305.160千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

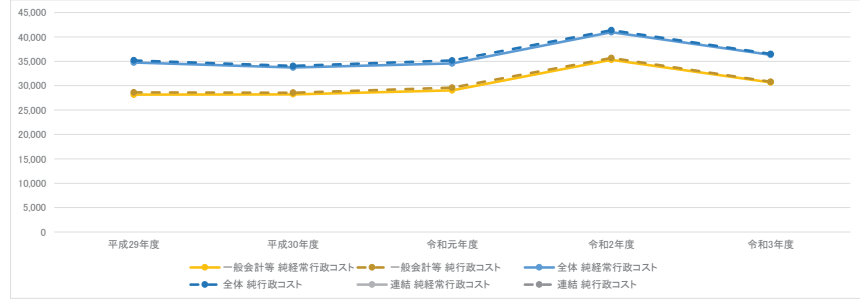
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	322,828	320,014	318,473	316,547	315,117
	負債	47,580	46,259	46,480	45,120	43,378
全体	資産	395,144	389,692	386,041	381,879	377,935
	負債	101,066	96,661	94,509	90,566	86,097
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,430百万円の減となった。減価償却が進んだことによる資産価値の減少が主な要因であり、特にインフラ資産(市道など)及び事業用資産(建物)において顕著である。インフラ資産については、市道整備が概ね完了し近年では改良工事や修繕工事が増加していること、また事業用資産については、公共施設再編計画に基づき施設の再編・統廃合を進めており新規施設の整備が少ないことから、新たな資産の取得額以上に既存資産に係る減価償却による資産の減少が上回る傾向にある。  
また、負債総額は、一般会計等において前年度末から1,742百万円の減となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債の発行額が減少(前年度比△69百万円)し、地方債の償還額が発行額を上回ったことと地方債残高が1,555百万円の減となった。  
全体会計においては、インフラ資産等において減価償却が進んだ結果、資産額は前年度末から3,944百万円減少した。また、負債総額は、既発債の償還満了等により地方債残高が減少したことなどにより、前年度末から4,469百万円減少した。  
資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等で約14%であるのに対し、全体会計では約23%となった。

2. 行政コストの状況

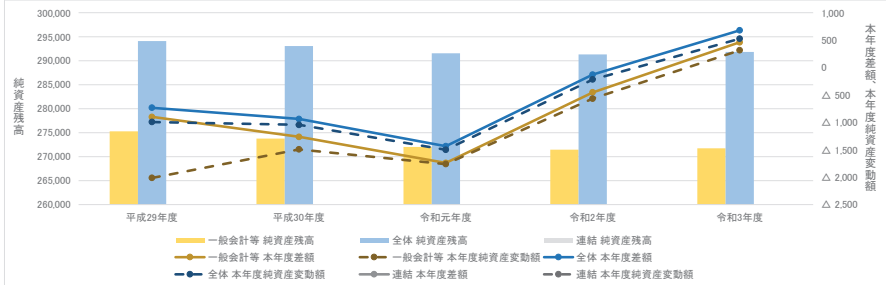
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,172	28,230	29,056	35,307	30,652
	純行政コスト	28,610	28,554	29,593	35,687	30,806
全体	純経常行政コスト	34,740	33,731	34,552	40,975	36,333
	純行政コスト	35,192	34,064	35,156	41,381	36,511
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
一般会計等における経常費用は31,583百万円となり、前年度に比して△4,713百万円の大幅な減額となった。金額の変動が最も大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(前年度比△4,678百万円)であり、これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策事業として実施した特別定額給付金などの各種補助事業に係る費用が減少した反動によるものである。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,250百万円、前年度比+42百万円)であり、経常費用の約4%を占めている。ここには、大雪対応に係る緊急対策費の増加の影響も含まれるが、施設保有数が多いことにより施設の維持管理費が寄与傾向にあり、公共施設再編計画に基づき、施設の再編・統廃合等を答申に進め、保有総量と経費の削減に努める必要がある。経常収益は932百万円(前年度比△58百万円)であり、純経常行政コストは前年度比4,655百万円減の30,652百万円であった。  
全体会計における経常費用は、上述した一般会計等の経常費用の減額要因の影響が大きく、45,075百万円(前年度比△4,393百万円)となり、経常収益は病院事業会計において新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ医療収益が前年度より増加(前年度比+207千円)したことなどにより、8,742百万円(前年度比+249百万円)となった結果、純経常行政コストは前年度比4,642百万円減の36,333百万円となった。

3. 純資産変動の状況

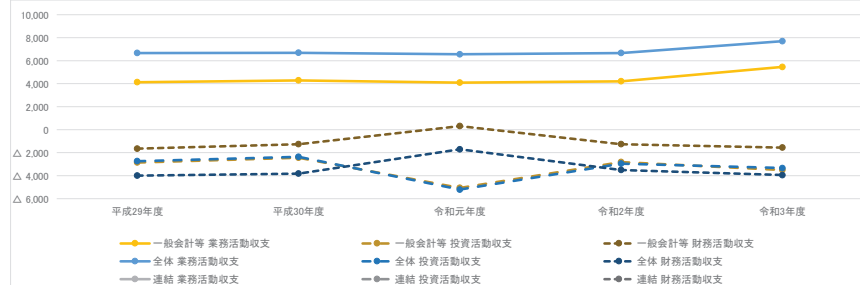
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 901	△ 1,265	△ 1,740	△ 455	461
	本年度純資産変動額	△ 2,014	△ 1,492	△ 1,762	△ 567	313
	純資産残高	275,248	273,756	271,993	271,426	271,739
全体	本年度差額	△ 735	△ 939	△ 1,435	△ 130	678
	本年度純資産変動額	△ 994	△ 1,046	△ 1,500	△ 219	525
	純資産残高	294,078	293,032	291,531	291,313	291,838
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(31,267百万円)が純行政コスト(30,806百万円)を上回ったことから、本年度差額は461百万円(前年度比+916百万円)の黒字となり、純資産残高は313百万円の増額となった。税収等の財源では、地方消費税交付金、法人事業税交付金及び地方交付税の増加により税収等は増加(前年度比+890百万円)したが、新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金事業費補助金の増減などに伴い国庫等補助金は減少(前年度比△4,855百万円)した。一方、純行政コストにおいても、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少により、前年度比△4,881百万円の30,806百万円となり、財源よりも純行政コストの減少が上回った。  
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるため財源は37,189百万円、純行政コストは36,511百万円となり、本年度差額は678百万円の黒字となった。3つの公営企業会計の本年度差額においても、それぞれ病院事業会計94百万円、水道事業会計83百万円、下水道事業会計146百万円の黒字となっており、本年度差額等の赤字に転じたことについては、上述した一般会計等の新型コロナウイルス感染症に係る各財源・行政コストの影響を大きく受けたものである。なお、年度末純資産残高は291,838百万円(前年度期末残高に比して525百万円の増)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,134	4,285	4,092	4,207	5,460
	投資活動収支	△ 2,863	△ 2,439	△ 5,066	△ 2,822	△ 3,508
	財務活動収支	△ 1,648	△ 1,265	312	△ 1,258	△ 1,562
全体	業務活動収支	6,666	6,692	6,561	6,670	7,697
	投資活動収支	△ 2,732	△ 2,359	△ 5,205	△ 2,953	△ 3,338
	財務活動収支	△ 3,996	△ 3,817	△ 1,704	△ 3,502	△ 3,948
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は5,460百万円の黒字であったが、投資活動収支は南砺つばき学舎整備工事等の影響により公共施設等整備費支出が増加したことに伴い△3,508百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,562百万円となっており、この結果、本年度末における資金収支は390百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は2,176百万円(歳計外現金は含まず)となった。  
全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、病院事業における医薬品収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,237百万円多い7,697百万円のものとなっている。投資活動収支では、3つの公営企業会計において公共施設等の整備費支出の減少により前年度から赤字幅が減少し、また国民健康保険事業特別会計で基金取崩しによる投資活動収入の増加により黒字となったこと、一般会計等の投資活動収支より71百万円少ない3,338百万円の赤字となった。財務活動収支では、公営企業会計における企業債の償還額が発行額を大きく上回っているため、3,948百万円の赤字となっている。この結果、本年度末における資金収支は411百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は6,993百万円(歳計外現金は含まず)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,282,793	32,001,441	31,847,334	31,854,678	31,511,706
人口	51,813	51,056	50,337	49,492	48,624
当該値	623.1	626.8	632.7	639.6	648.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6

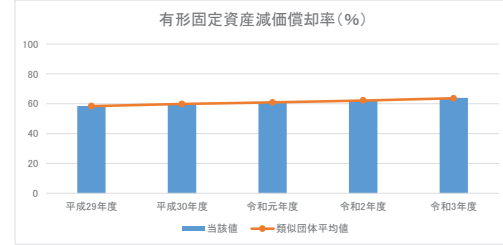
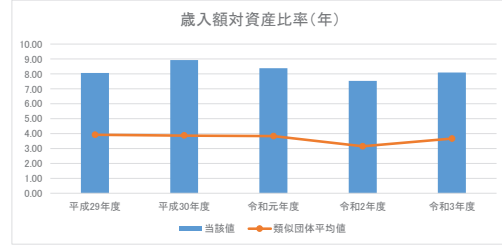
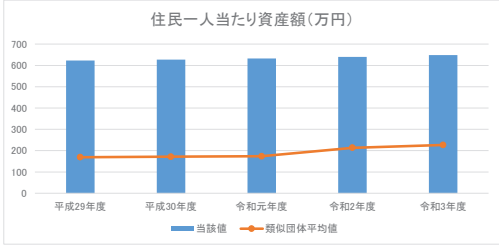
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	322,828	320,014	318,473	316,547	315,117
歳入総額	40,056	35,826	37,983	42,004	38,892
当該値	8.06	8.93	8.38	7.54	8.10
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	172,535	177,810	181,787	187,608	193,831
有形固定資産 ※1	294,823	296,322	298,494	300,424	303,081
当該値	58.5	60.0	60.9	62.4	64.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

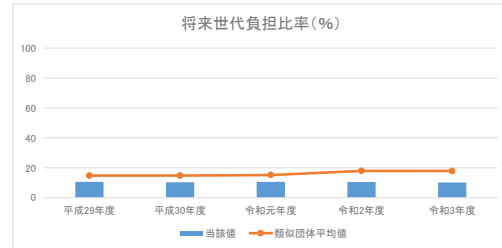
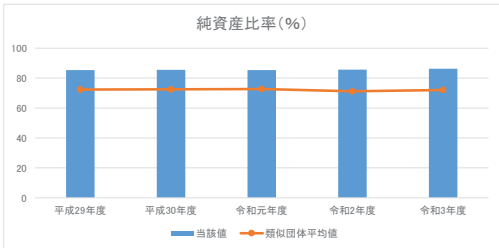
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	275,248	273,756	271,993	271,426	271,739
資産合計	322,828	320,014	318,473	316,547	315,117
当該値	85.3	85.5	85.4	85.7	86.2
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,285	29,049	29,667	28,733	27,642
有形・無形固定資産合計	285,776	281,888	280,362	276,080	272,346
当該値	10.6	10.3	10.6	10.4	10.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

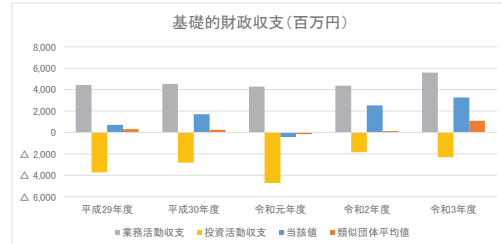
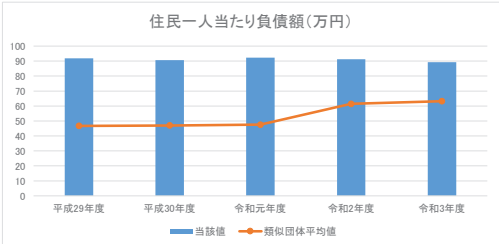
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,758,042	4,625,857	4,647,988	4,512,046	4,337,815
人口	51,813	51,056	50,337	49,492	48,624
当該値	91.8	90.6	92.3	91.2	89.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,424	4,525	4,285	4,365	5,583
投資活動収支 ※2	△ 3,722	△ 2,818	△ 4,725	△ 1,843	△ 2,316
当該値	702	1,707	△ 440	2,522	3,267
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

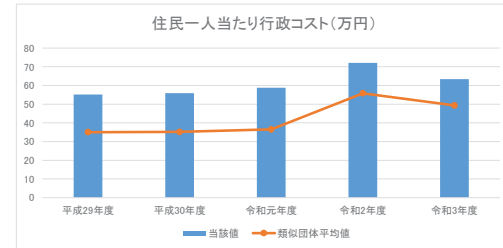
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

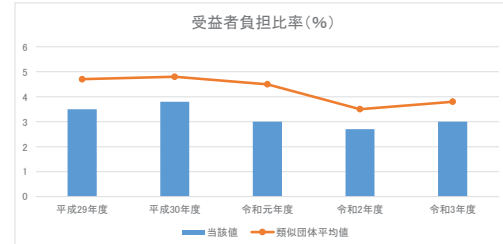
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,860,984	2,855,430	2,959,331	3,568,729	3,080,577
人口	51,813	51,056	50,337	49,492	48,624
当該値	55.2	55.9	58.8	72.1	63.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,030	1,130	887	990	932
経常費用	29,202	29,360	29,943	36,296	31,583
当該値	3.5	3.8	3.0	2.7	3.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、後年度の事業への充当財源として積立を行なった地方創生推進基金や施設等整備基金などの基金残高の増加により投資及びその他の資産が増加したこと、前年より人口が減少したため増加した(前年度比で+8.5万円/人)また、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付事業費補助金などの国県等補助金収入が大幅に減少したため、比率が増加した(前年度比+0.56ポイント)。当比率も過去に形成してきた資産が多いことから、類似団体平均を上回る状況となっている。

有形固定資産減価償却率は、当年度増加した資産以上に、既存資産の減価償却費が大きいため増加した(前年度比+1.6ポイント)。当比率は、類似団体平均値と同程度を示しているが、毎年増加傾向にあり、今後多くの施設が更新等を順次迎えることとなるため、引き続き、公共施設再編計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めることにも、維持していく施設については更新や長寿命化等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度比+0.5ポイントと若干増加した。また、人口規模に対して資産額が大きいこと及び継続的に地方債の繰上償還を実施してきたことなど、負債合計が抑えられていることで、類似団体平均を上回る高い水準を維持している。

将来世代負担比率は、地方債発行収入が減少し、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が前年度より1,091百万円減少したため、前年度比△0.3ポイントと若干減少した。当比率も、純資産比率と同様の理由から類似団体平均を下回る結果となり、高比率からは将来世代の負担が類似団体よりも低いといえる。

一方で、現資産を形成するために過去・現代世代が負担してきた割合が高いと言いつてもできるため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間における負担の公平化にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策事業として実施した特別定額給付金などの各種補助事業に係る費用の減少により、前年度からは減少した(前年度比△8.7万円/人)。

類似団体に比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として、経常費用の約42%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等があげられる。合併前の旧町村毎に整備した公共施設を継承しており、類似団体に比べて施設数が多いことから維持管理費が高くなる傾向にあるため、公共施設の統廃合等を進めていくとともに、維持管理に必要となる一般財源の確保に努める。

また、今後も高齢化により、当面の間は社会保障給付の増加が見込まれることから、一般財源の確保策を講じながら、介護予防等に係るソフト事業の拡充を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行収入が前年度より6.9百万円減少し、地方債の償還額が発行額を上回ったことで、地方債残高が前年度より1,555百万円減少したため、減少した(前年度比△0.8ポイント)。当比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の充当にあたっては、過疎債、辺地債、合併特例債などの後年度に元利償還金に対する交付税措置のある有利なものを活用してきたため、実質的な後年度の負担は負債額よりも小さくなる。一方で、令和2年度以降、合併特例債の発行期間満了に伴い、交付税措置率の低い地方債を充当してはならないことから、中長期的には実質公債費比率の上昇が予想されるため、地方債発行規模の抑制や起債対象事業を厳選していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度より+473百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により△2,316百万円の赤字となったが、業務活動収支は令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策事業として実施した特別定額給付金などの補助金等支出及びそれに伴う国県等補助金収入が減少したが、地方で地方消費税交付金等の税収等収入が増加したことで、前年度に比べて+1,218百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策事業として実施した特別定額給付金などの各種補助事業に係る費用の減少に伴い、経常費用が減少(前年度比△4,713百万円)したことで、前年度から+0.3ポイントの増となった。

当比率は、例年類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常費用に占める物件費等の割合が高いことから、公共施設等の借入料の目減りを行うことで受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈にあった公共施設等保有量への転換を図り、老朽化した施設の統廃合を進めることで経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県射水市  
団体コード 162116

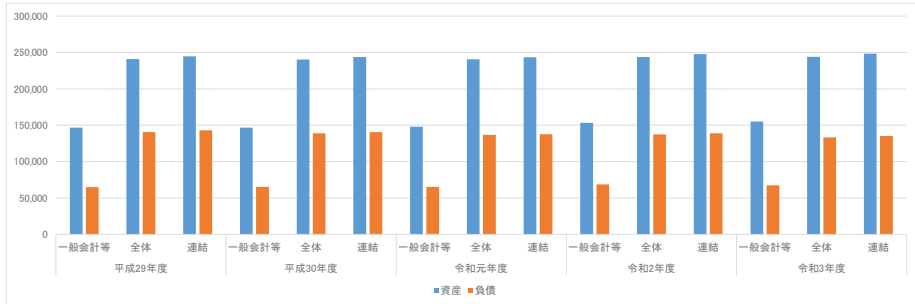
人口	91,780 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626 人
面積	109.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,142,361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	146,797	146,733	147,954	153,207	154,951
	負債	65,077	65,199	65,094	68,613	67,563
全体	資産	240,917	240,165	240,436	243,735	244,141
	負債	140,532	138,975	136,843	137,260	133,292
連結	資産	244,592	243,835	243,308	247,735	248,256
	負債	142,976	140,491	137,661	138,816	135,060

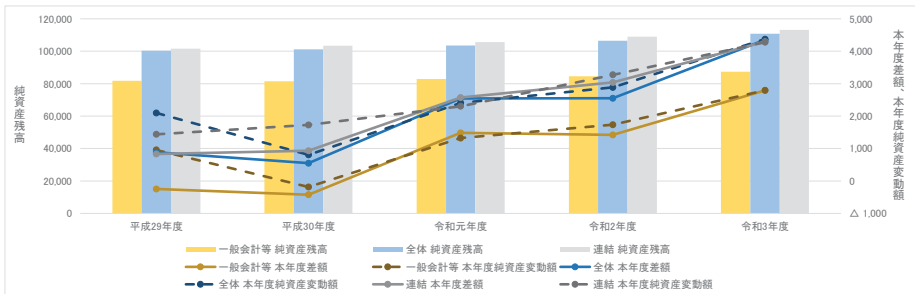


**分析:**  
 ・資産総額は、一般会計等においては154,951百万円となり前年度(153,207百万円)から1,744百万円の増加(+1.14%)、全体においては244,141百万円となり前年度(243,735百万円)から406百万円の増加(+0.17%)、連結においては248,256百万円となり前年度(247,735百万円)から521百万円の増加(+0.21%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては67,563百万円となり前年度(68,613百万円)から1,050百万円の減少(-1.53%)、全体においては133,292百万円となり前年度(137,260百万円)から3,968百万円の減少(-2.89%)、連結においては135,060百万円となり前年度(138,816百万円)から3,756百万円の減少(-2.71%)となった。  
 一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。  
 また、資産総額から負債総額を差し引いた純資産については、87,388百万円(一般会計等)、110,850百万円(全体)、113,196百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 244	1,482	1,419	2,793
	本年度純資産変動額	957	△ 185	1,324	1,735	2,793
	純資産残高	81,720	81,535	82,859	84,594	87,388
全体	本年度差額	886	550	2,548	2,549	4,351
	本年度純資産変動額	2,097	805	2,403	2,883	4,374
	純資産残高	100,384	101,189	103,593	106,476	110,850
連結	本年度差額	832	934	2,573	3,038	4,297
	本年度純資産変動額	1,438	1,727	2,303	3,273	4,277
	純資産残高	101,616	103,343	105,646	108,919	113,196

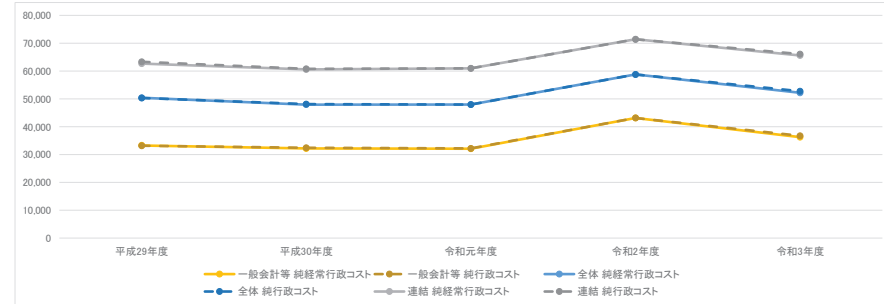


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(39,561百万円)が純行政コスト(36,768百万円)を上回っており、本年度差額は2,793百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では2,793百万円の増加、全体及び連結ではそれぞれ4,374百万円、4,277百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ87,388百万円(一般会計等)、110,850百万円(全体)、113,196百万円(連結)となった。  
 一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,292	32,186	32,097	43,135	36,227
	純行政コスト	33,165	32,421	32,214	43,139	36,768
全体	純経常行政コスト	50,394	47,926	47,944	58,786	52,198
	純行政コスト	50,298	48,130	47,959	58,775	52,761
連結	純経常行政コスト	62,682	60,586	60,932	71,421	65,563
	純行政コスト	63,289	60,790	60,945	71,410	66,126

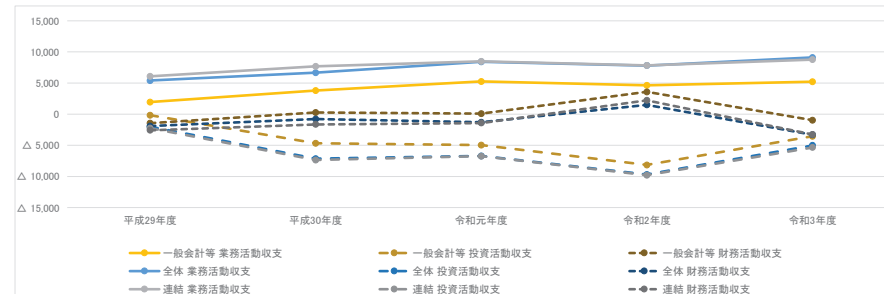


**分析:**  
 ・経常費用は、一般会計等においては36,227百万円となり前年度から6,908百万円の減少(-16.01%)、全体においては52,198百万円となり前年度から6,588百万円の減少(-11.21%)、連結においては65,563百万円となり前年度から5,858百万円の減少(-8.20%)となった。  
 一般会計等においては、人件費等の業務費用は21,125百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は16,914百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,086百万円、前年度比+908百万円)であり、純行政コストの41.0%を占めている。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,950	3,801	5,264	4,626	5,209
	投資活動収支	△ 162	△ 4,672	△ 4,953	△ 8,147	△ 3,545
	財務活動収支	△ 1,449	271	95	3,592	△ 977
全体	業務活動収支	5,412	6,679	8,421	7,816	9,119
	投資活動収支	△ 2,007	△ 7,156	△ 6,702	△ 9,684	△ 5,017
	財務活動収支	△ 1,914	△ 792	△ 1,282	1,483	△ 3,307
連結	業務活動収支	6,081	7,672	8,503	7,834	8,766
	投資活動収支	△ 2,247	△ 7,368	△ 6,732	△ 9,795	△ 5,346
	財務活動収支	△ 2,580	△ 1,638	△ 1,419	2,220	△ 3,260



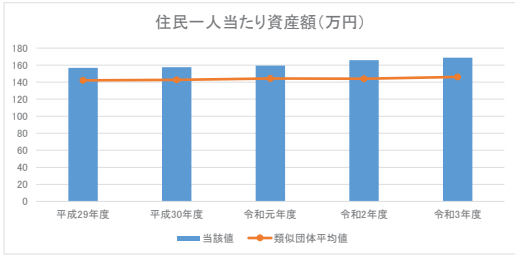
**分析:**  
 ・業務活動収支は、前年度と比較して、税収等収入が前年度より増加し、それぞれ、一般会計等で583百万円、全体で1,303百万円、連結で932百万円の増加となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が大きく減少したことなどにより、それぞれ、一般会計等で4,602百万円、全体で4,667百万円、連結で4,449百万円の増加となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出が増加するとともに投資活動の縮小による地方債発行収入の減少により、それぞれ、一般会計等で4,569百万円、全体で4,800百万円、連結で5,480百万円の減少となった。  
 この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で687百万円、全体で795百万円、連結で159百万円となり、本年度末資金残高は、一般会計等で2,315百万円、全体で4,701百万円、連結で4,924百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

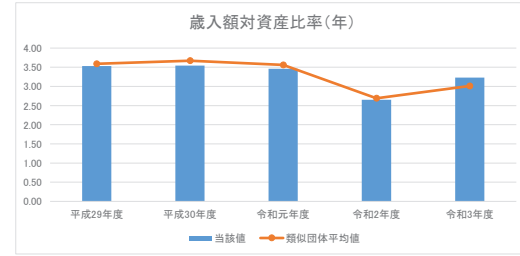
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,679,708	14,673,327	14,795,351	15,320,706	15,495,062
人口	93,572	93,084	92,883	92,329	91,780
当該値	156.9	157.6	159.3	165.9	168.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

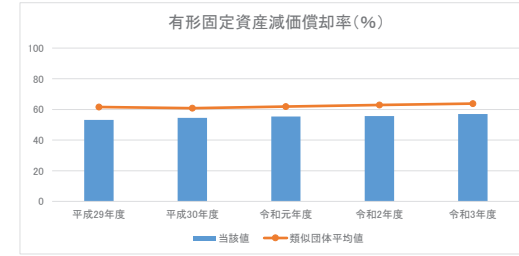
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	146,797	146,733	147,954	153,207	154,951
歳入総額	41,527	41,419	42,722	57,784	47,933
当該値	3.53	3.54	3.46	2.65	3.23
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	102,167	104,462	108,465	113,148	118,035
有形固定資産 ※1	192,312	191,830	195,695	203,626	206,984
当該値	53.1	54.5	55.4	55.6	57.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

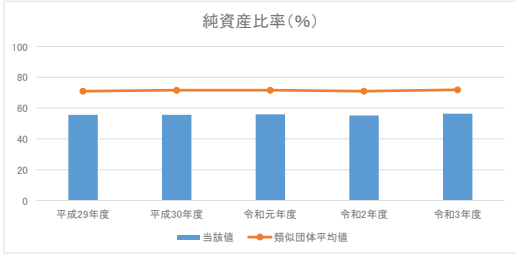
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

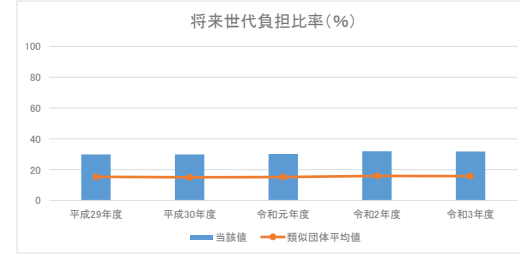
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,720	81,535	82,859	84,594	87,388
資産合計	146,797	146,733	147,954	153,207	154,951
当該値	55.7	55.6	56.0	55.2	56.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	40,026	40,097	40,544	44,579	44,262
有形・無形固定資産合計	134,222	134,023	134,706	139,655	139,546
当該値	29.8	29.9	30.1	31.9	31.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

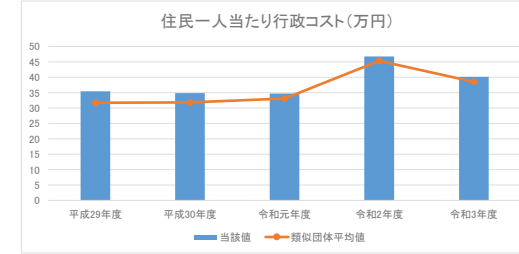
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

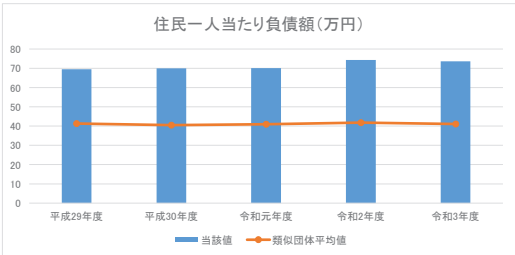
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,316,529	3,242,136	3,221,405	4,313,905	3,676,758
人口	93,572	93,084	92,883	92,329	91,780
当該値	35.4	34.8	34.7	46.7	40.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

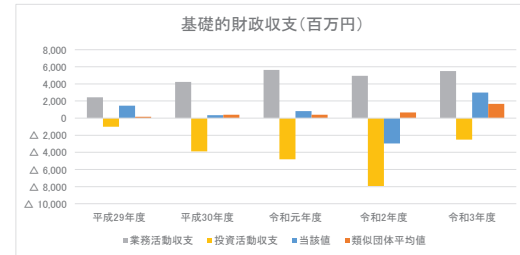
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,507,716	6,519,873	6,509,448	6,861,273	6,756,310
人口	93,572	93,084	92,883	92,329	91,780
当該値	69.5	70.0	70.1	74.3	73.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,448	4,225	5,626	4,947	5,504
投資活動収支 ※2	△ 1,000	△ 3,891	△ 4,807	△ 7,919	△ 2,511
当該値	1,448	334	819	△ 2,972	2,993
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

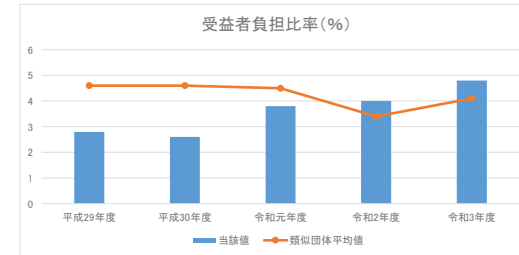
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	958	867	1,264	1,816	1,813
経常費用	34,250	33,053	33,361	44,951	38,040
当該値	2.8	2.6	3.8	4.0	4.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**

- 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。
- 取りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定し、令和4年3月に改定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- 純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
- 本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、合併特例事業債の発行が終了し、減少に転じた。純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

**3. 行政コストの状況**

- 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増加が考えられる。今後は、令和2年度に策定した個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

**4. 負債の状況**

- 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、合併特例事業債の発行が終了し、市債残高は減少に転じた。また、積極的な繰上償還を実施してきており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっていく。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県上町  
団体コード 163228

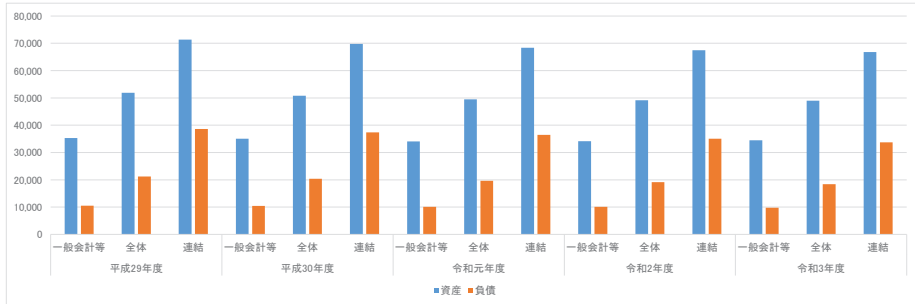
人口	19,638 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	236.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,641.722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	69.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,322	35,016	34,102	34,121	34,491
	負債	10,545	10,438	10,109	10,127	9,755
全体	資産	51,860	50,770	49,451	49,189	49,010
	負債	21,232	20,361	19,625	19,109	18,405
連結	資産	71,331	69,805	68,343	67,467	66,835
	負債	38,638	37,348	36,448	35,078	33,772

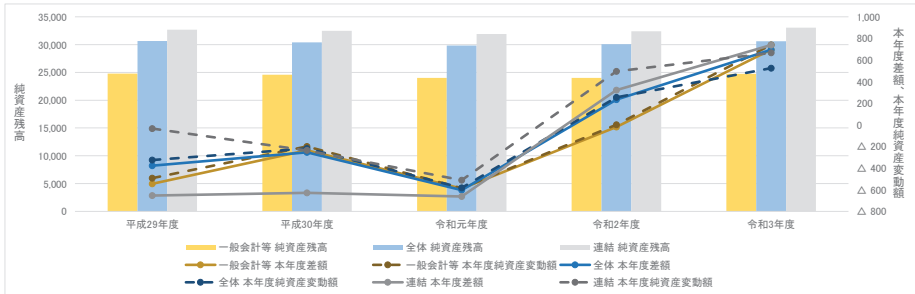


**分析:**  
一般会計等分の資産総額は、前年度から370百万円の増加(+1.1%)となった。増加の要因の大半は、出資金の増加(+234百万円)や基金の増加など(+596百万円)によるものである。一方、減少要因としては、インフラ資産の減価償却の増(+1,179百万円)があげられる。負債については、前年度から372百万円の減少(△3.7%)となっており、主な要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△325百万円)によるものである。  
特別会計を合算した全体分では、資産総額は49,010百万円であり、前年度から179百万円の減少(△0.4%)となった。一般会計等分との差額14,519百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,561百万円)と病院事業会計資産(5,028百万円)である。負債総額は18,405百万円であり、前年度から704百万円の減少(△3.8%)となった。一般会計等分との差額8,650百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(2,842百万円)と病院事業会計負債(3,416百万円)である。  
一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は66,835百万円、負債総額は33,772百万円であり、前年度からそれぞれ632百万円の減少(△0.9%)、1,306百万円の減少(△3.7%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 544	△ 234	△ 589	△ 20	697
	本年度純資産変動額	△ 492	△ 199	△ 585	1	741
	純資産残高	24,777	24,578	23,993	23,994	24,736
全体	本年度差額	△ 377	△ 254	△ 803	254	695
	本年度純資産変動額	△ 325	△ 219	△ 582	254	525
	純資産残高	30,828	30,409	29,826	30,080	30,605
連結	本年度差額	△ 654	△ 629	△ 662	322	739
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 236	△ 511	495	666
	純資産残高	32,692	32,457	31,895	32,389	33,063

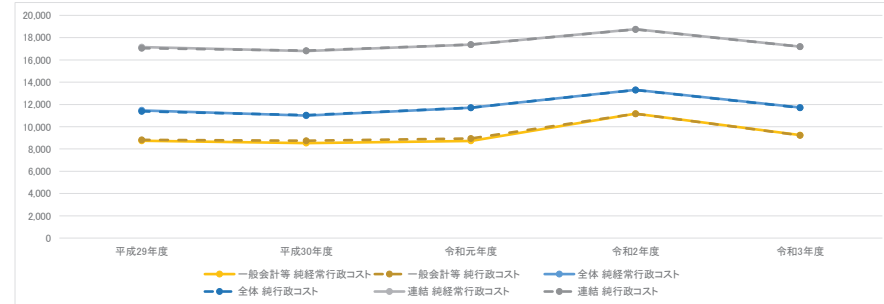


**分析:**  
一般会計等分においては、税収等の財源(9,933百万円)が純行政コスト(9,236百万円)を上回ったことから、本年度差額は697百万円となり、純資産残高は741百万円増加となった。引き続き、地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるもの、生産年齢人口の減少等により、税収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。  
全体分においては、税収等の財源(12,407百万円)が純行政コスト(11,712百万円)を上回ったことから、本年度差額は695百万円となり、純資産残高は525百万円の増加となった。  
連結分においては、税収等の財源(17,930百万円)が純行政コスト(17,191百万円)を上回ったことから、本年度差額は739百万円となり、純資産残高は666百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,731	8,527	8,730	11,172	9,251
	純行政コスト	8,830	8,745	8,941	11,167	9,236
全体	純経常行政コスト	11,473	11,001	11,705	13,311	11,720
	純行政コスト	11,373	11,041	11,709	13,298	11,712
連結	純経常行政コスト	17,159	16,798	17,369	18,759	17,200
	純行政コスト	17,059	16,835	17,367	18,743	17,191

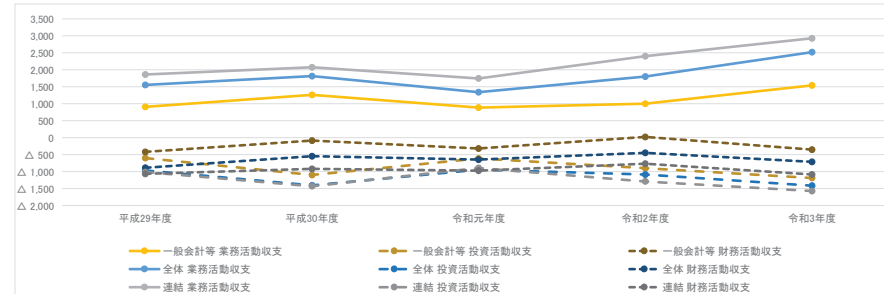


**分析:**  
一般会計等分の経常費用は、10,038百万円であり、補助金等の減少により、前年度から1,578百万円(△13.6%)減少した。本年度の人件費等の業務費用は5,286百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,752百万円である。最も金額が大きいのは、物件費(3,872百万円)、次いで補助金等(2,961百万円)であり、これらで純行政コストの74.0%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人件費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。  
全体分では、経常費用は16,042百万円であり、国民健康保険事業や病院事業において経常費用の増があった一方で、一般会計等分における減少が大きいことから前年度から1,141百万円の減額(△6.6%)となった。本年度の内訳は、業務費用が9,932百万円、移転費用は6,110百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,962百万円)である。  
連結分では、経常費用は21,904百万円であり、富山県東部消防組合を新たに連結したことによる経常費用増があったものの、前年度から1,105百万円の減額(△4.9%)となった。本年度の内訳は、業務費用が11,529百万円、移転費用は10,381百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	904	1,259	885	999	1,540
	投資活動収支	△ 602	△ 1,101	△ 615	△ 898	△ 1,189
	財務活動収支	△ 419	△ 84	△ 318	22	△ 356
全体	業務活動収支	1,554	1,812	1,339	1,797	2,518
	投資活動収支	△ 967	△ 1,407	△ 944	△ 1,088	△ 1,415
	財務活動収支	△ 888	△ 548	△ 640	△ 443	△ 713
連結	業務活動収支	1,857	2,075	1,743	2,399	2,927
	投資活動収支	△ 1,013	△ 1,430	△ 894	△ 1,290	△ 1,572
	財務活動収支	△ 1,067	△ 918	△ 971	△ 768	△ 1,084



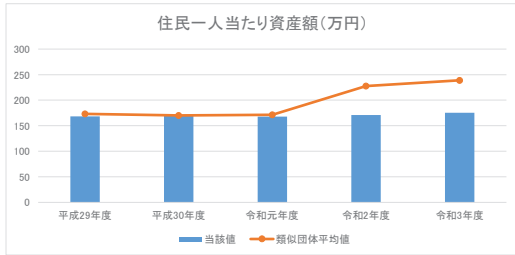
**分析:**  
一般会計等分においては、業務活動収支は1,540百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により、△1,189百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△356百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から5百万円減少し、392百万円となった。  
全体分においては、業務活動収支は2,518百万円、投資活動収支は△1,415百万円、財務活動収支は△713百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から390百万円増加し、2,021百万円となった。  
連結分においては、業務活動収支は2,927百万円、投資活動収支は△1,572百万円、財務活動収支は△1,084百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から256百万円増加し、2,447百万円となった。  
いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

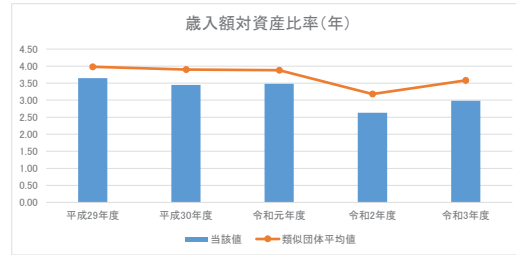
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,532,207	3,501,553	3,410,178	3,412,134	3,449,080
人口	20,957	20,712	20,334	19,959	19,638
当該値	168.5	169.1	167.7	171.0	175.6
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

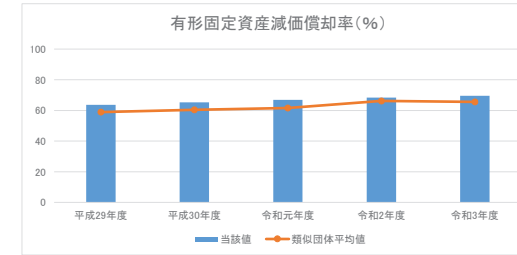
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,322	35,016	34,102	34,121	34,491
歳入総額	9,665	10,150	9,801	12,955	11,558
当該値	3.65	3.45	3.48	2.63	2.98
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,039	50,448	51,838	53,233	54,617
有形固定資産 ※1	77,043	77,216	77,530	77,913	78,602
当該値	63.7	65.3	66.9	68.3	69.5
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

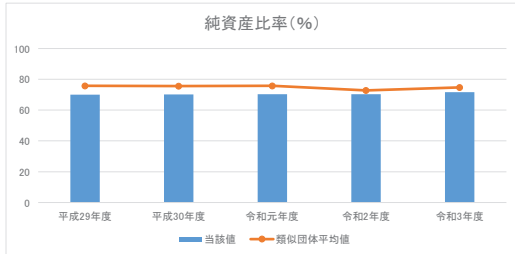
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

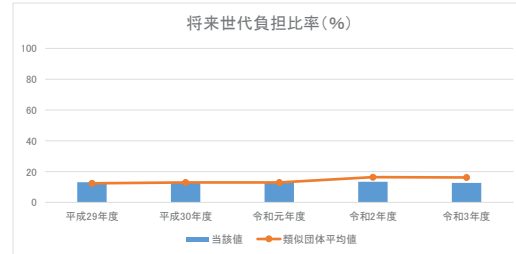
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,777	24,578	23,993	23,994	24,736
資産合計	35,322	35,016	34,102	34,121	34,491
当該値	70.1	70.2	70.4	70.3	71.7
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,073	3,988	3,767	3,830	3,518
有形・無形固定資産合計	31,031	30,019	29,099	28,644	27,782
当該値	13.1	13.3	12.9	13.4	12.7
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

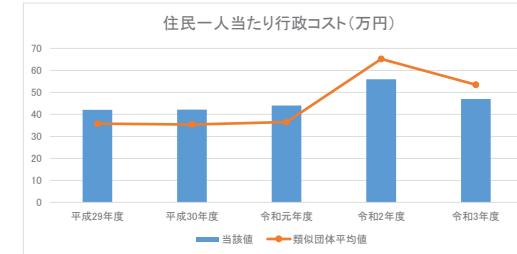
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

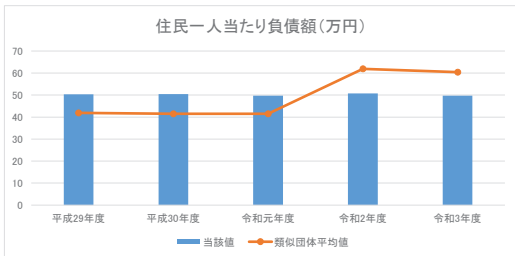
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	883,011	874,523	894,072	1,116,713	923,565
人口	20,957	20,712	20,334	19,959	19,638
当該値	42.1	42.2	44.0	56.0	47.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

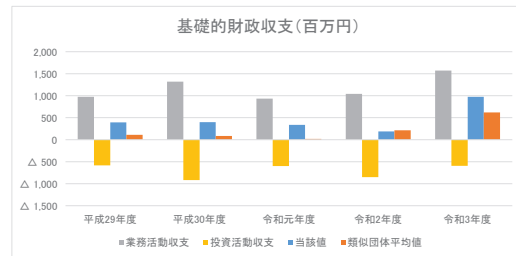
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,054,520	1,043,788	1,010,903	1,012,668	975,532
人口	20,957	20,712	20,334	19,959	19,638
当該値	50.3	50.4	49.7	50.7	49.7
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	974	1,318	935	1,039	1,571
投資活動収支 ※2	△ 582	△ 920	△ 600	△ 851	△ 594
当該値	392	398	335	188	977
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

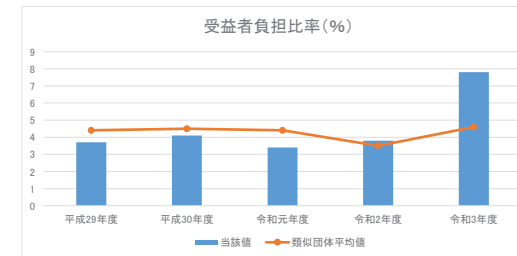
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	332	362	306	444	787
経常費用	9,063	8,889	9,037	11,616	10,038
当該値	3.7	4.1	3.4	3.8	7.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を4.0%上回る数値となった。保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられ、今後平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の見直しも踏まえ、個別施設設計画に基づいた、より一層の施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組みこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を3.1%下回り、将来世代負担比率は3.5%下回った。臨時財政対策債等を除いた地方債の残高は、償還の進捗等に対し、新規発行が少ないため緩やかに減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回ったものの、令和元年度以前の水準以上となった。純行政コストのうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等が大半を占めており、施設の維持管理費やさらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低い値となっているが、当町の水準としては近年と同程度となっていることから、依然として地方債残高は多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示し、投資活動収支が前年度から数値が改善しているものの、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較で高い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県日町  
 団体コード 163431

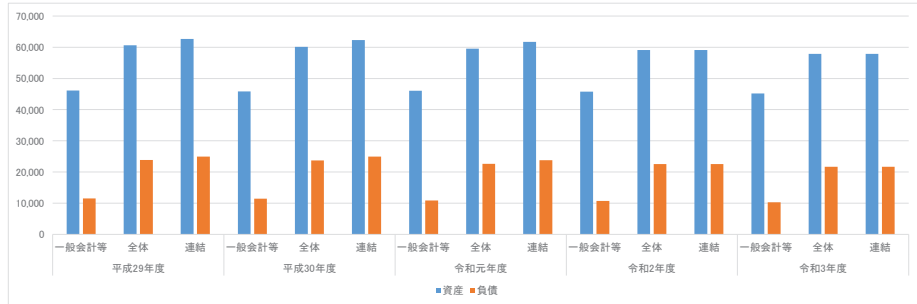
人口	11,293 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	226.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,413,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,106	45,825	46,063	45,770	45,205
	負債	11,557	11,443	10,855	10,705	10,323
全体	資産	60,633	60,125	59,512	59,102	57,881
	負債	23,882	23,735	22,600	22,579	21,695
連結	資産	62,645	62,322	61,689	59,102	57,881
	負債	24,961	24,934	23,777	22,579	21,695

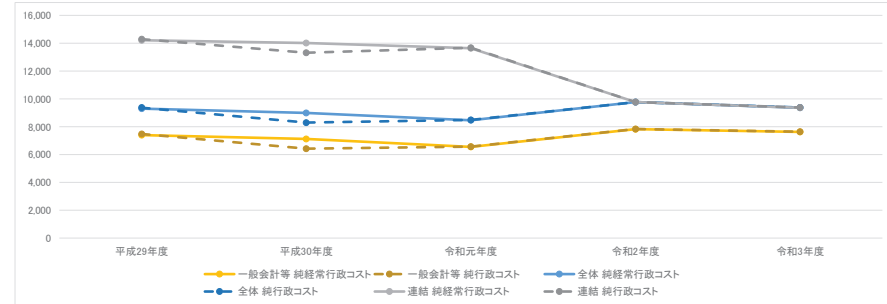


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額45,205百万円(△1.2%)となり、前年から微減となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(34,490百万円、前年度比△3.9%)の占める割合が76.3%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,400	7,118	6,551	7,826	7,621
	純行政コスト	7,479	6,424	6,572	7,836	7,637
全体	純経常行政コスト	9,294	8,993	8,463	9,772	9,362
	純行政コスト	9,373	8,299	8,491	9,767	9,381
連結	純経常行政コスト	14,213	14,010	13,639	9,772	9,362
	純行政コスト	14,292	13,317	13,666	9,767	9,381

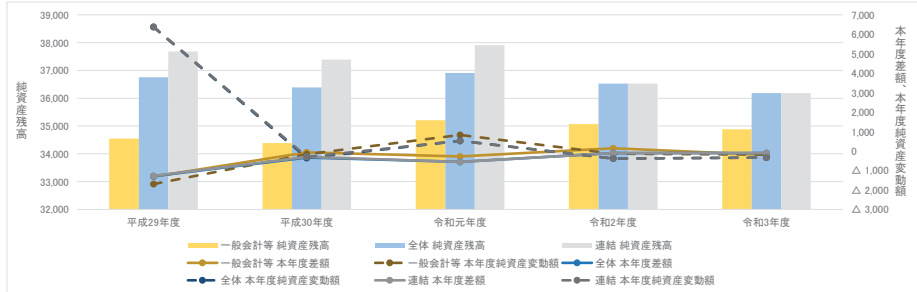


**分析:**  
 一般会計等及び全体ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては、減少している。また、一般会計等においては、経常費用は7,806百万円となり、前年度比299百万円の減少(△3.7%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは、物件費等(2,855百万円、前年度比+4.2%)であり、純行政コストの37.4%を占めている。昨年(R2)は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金等の補助金等の支出が大きかったが、今後は事業の終了や縮小に伴い減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,317	△ 72	△ 282	142	△ 192
	本年度純資産変動額	△ 1,697	△ 167	826	△ 142	△ 184
	純資産残高	34,548	34,382	35,208	35,065	34,881
全体	本年度差額	△ 1,293	△ 342	△ 559	△ 104	△ 109
	本年度純資産変動額	6,366	△ 361	522	△ 389	△ 337
	純資産残高	36,750	36,390	36,912	36,523	36,186
連結	本年度差額	△ 1,276	△ 300	△ 560	△ 104	△ 109
	本年度純資産変動額	6,383	△ 296	524	△ 389	△ 337
	純資産残高	37,684	37,388	37,912	36,523	36,186

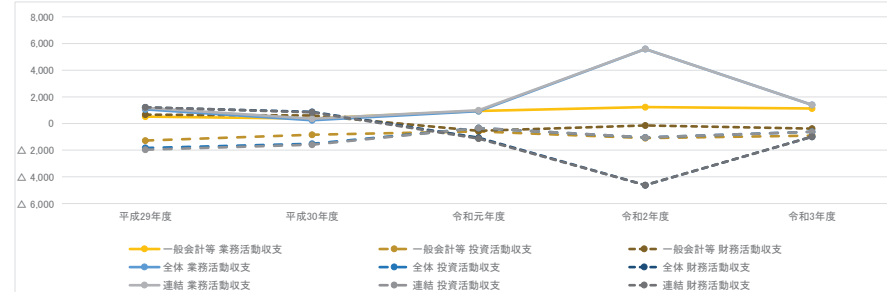


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,446百万円)が純行政コスト(7,637百万円)を下回っており、本年度差額は△192百万円、純資産残高は△184百万円の減少となった。今後とも税収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	519	370	945	1,233	1,130
	投資活動収支	△ 848	△ 848	△ 593	△ 1,099	△ 901
	財務活動収支	664	602	△ 548	△ 152	△ 377
全体	業務活動収支	1,061	245	922	5,584	1,400
	投資活動収支	△ 1,834	△ 1,519	△ 337	△ 1,040	△ 827
	財務活動収支	1,204	868	△ 1,063	△ 4,620	△ 997
連結	業務活動収支	1,182	360	991	5,584	1,400
	投資活動収支	△ 1,964	△ 1,591	△ 340	△ 1,040	△ 627
	財務活動収支	1,218	837	△ 1,123	△ 4,620	△ 997



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,130百万円であったが、投資活動収支については、泊駅南土地区画整理事業などを行ったことから△901百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、258百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しなどで確保している状況は続いており、行政改革をさらに推進していく必要がある。

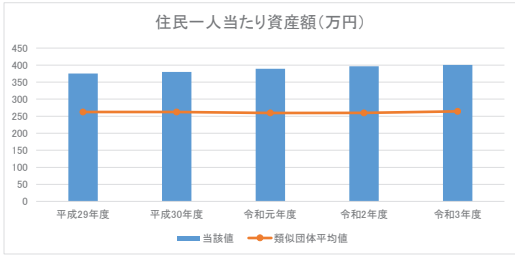


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

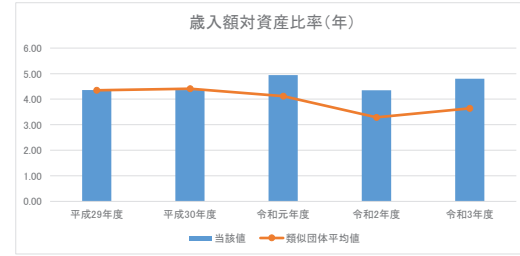
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,610,600	4,582,463	4,606,306	4,577,046	4,520,467
人口	12,279	12,066	11,829	11,543	11,293
当該値	375.5	379.8	389.4	396.5	400.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

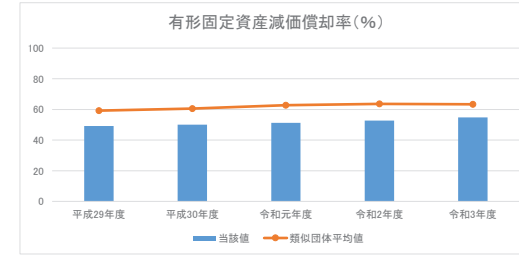
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,106	45,825	46,063	45,770	45,205
歳入総額	10,569	10,508	9,325	10,524	9,426
当該値	4.36	4.36	4.94	4.35	4.80
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,828	31,087	32,512	33,918	35,268
有形固定資産 ※1	60,774	62,141	63,511	64,320	64,349
当該値	49.1	50.0	51.2	52.7	54.8
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

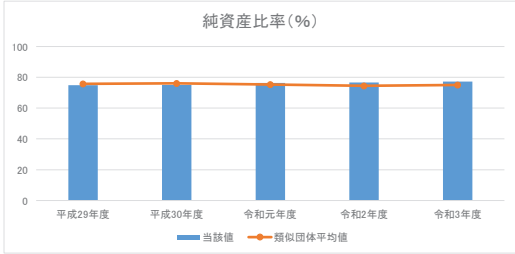
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

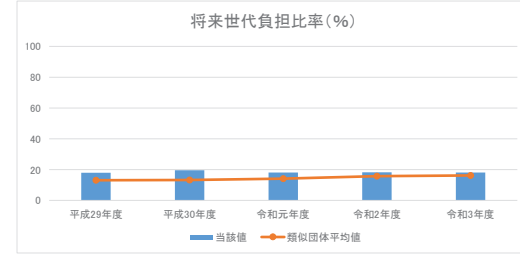
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,548	34,382	35,208	35,065	34,881
資産合計	46,106	45,825	46,063	45,770	45,205
当該値	74.9	75.0	76.4	76.6	77.2
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,504	7,126	6,651	6,578	6,240
有形・無形固定資産合計	36,244	36,352	36,746	35,874	34,490
当該値	17.9	19.6	18.1	18.3	18.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

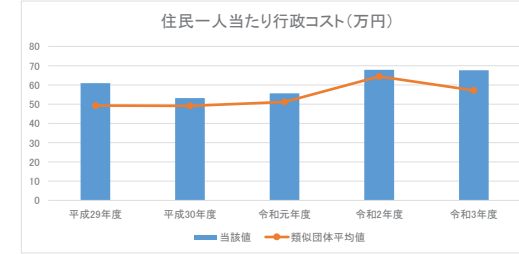
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

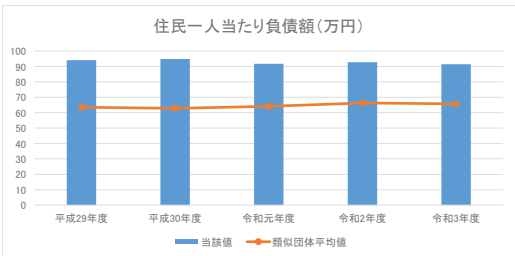
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	747,900	642,422	657,170	783,644	763,685
人口	12,279	12,066	11,829	11,543	11,293
当該値	60.9	53.2	55.6	67.9	67.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

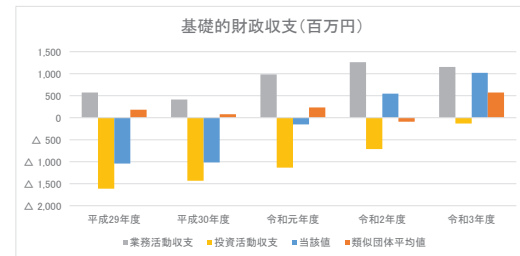
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,155,700	1,144,291	1,085,547	1,070,505	1,032,329
人口	12,279	12,066	11,829	11,543	11,293
当該値	94.1	94.8	91.8	92.7	91.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	570	415	982	1,262	1,152
投資活動収支 ※2	△1,613	△1,434	△1,135	△715	△134
当該値	△1,043	△1,019	△153	547	1,018
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

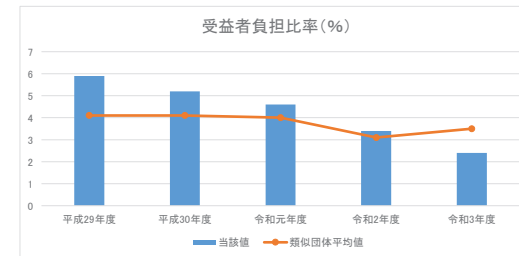
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	480	387	313	279	185
経常費用	7,860	7,505	6,863	8,105	7,806
当該値	5.9	5.2	4.6	3.4	2.4
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額については、毎年微増しているが、人口減少が原因と考えられる。歳入額対資産比率については、今年度は前年度を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの歳入が増加したことが考えられる。  
 また、有形固定資産減価償却率では、前年度同様類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で、施設の老朽化による修繕費も増えつつあることから、今後も公共施設のあり方や長寿命化について検討していく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は地方債の発行額が減ったことにより、昨年より若干増加し77.2%を示しており、類似団体平均値を上回った。将来世代負担比率については類似団体平均値より高い値となっているが、地方債残高の大きさが影響しているものと思われる。将来世代に負担を求める地方債の発行については、近年減少しているものの、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、今後とも抑制に努めていきたい。

**3. 行政コストの状況**  
 純行政コストについては、前年度からは、新型コロナウイルスに関する補助金等が減少したが、人口減少もあり、住民一人当たり行政コストは、ほぼ昨年同様の数値となった。一方で、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な長寿命化や施設の統廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

**4. 負債の状況**  
 負債額の合計は前年度よりも減少しており、住民一人当たりの負債額も91.4万円と前年度比1.3万円の減少となったが、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。R1までに行った大型公共施設建設に伴う地方債残高が要因であると考えられる。今後事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、地方債の新規の発行抑制に努め、負債額を減らしていきたい。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、+1,018百万円となっている。地方債の発行を縮小したことが原因と考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は前年度と比較し、△1.0ポイントとなり、類似団体平均値を下回った。行政サービス提供に対する負担は比較的低くなっていることを示している。また、経常収益が毎年低下しており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の長寿命化や集約化による経常費用の削減も含めた適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。